

# 調査研究事業 「公立図書館における電子図書館サービス」 報告

全国公共図書館協議会研究集会

2026年6月26日

福島幸宏

慶應義塾大学文学部准教授

fukusima-y@keio.jp

<https://researchmap.jp/fukusima-y/>

# 自己紹介

- 学生・院生時代は日本近現代史を専攻
  - 高知県出身・島根大学・京都府立大学大学院・大阪市立大学大学院
  - 神社史、地域社会に関心／自治体史調査・フィールドの調査を経験
- MLAの職員・研究者として
  - 京都府立総合資料館歴史資料課／庶務課 2005年4月～2015年3月
  - 京都府立図書館企画調整課 2015年4月～2019年3月
  - 東京大学大学院情報学環特任准教授 2019年4月～2021年3月
  - 慶應義塾大学文学部准教授／東京大学大学院情報学環客員准教授（～2024年3月） 2021年4月～
- 京都府職員として関わったこと
  - 京都府行政文書（重要文化財）の管理運用 → 20世紀以降の紙資料で初の重文指定
  - 戦時期・戦後の行政文書の公開 → 京都の戦時期／占領期研究の進展
  - 文化庁 指定文化財（美術工芸品）企画・展示セミナー修了 → 学芸員としての中核的な研修
  - 「[京都市明細図](#)」の公開 → 京都の街歩き事業の基盤に
  - 「[東寺百合文書\(国宝\)](#)」のweb公開 → CC BYで公開／Library of the Year 2014大賞受賞／ユネスコ「世界の記憶」に
  - 京都府立図書館サービス計画策定 → 図書館協議会の設置／図書館の評価基準を検討
  - 都道府県図書館の横断検索システムの超高速化 → カーリルのシステムを導入
  - [デジタルアーカイブの連携に関する関係省庁等連絡会・実務者協議会  
メタデータのオープン化等検討ワーキンググループ構成員](#) → ジャパンサーチへ
  - 京都府立図書館貴重書コレクションの構築 → IIIF+DOI+CC0 の組み合わせは国内初
- 現在
  - 慶應義塾大学文学部准教授
  - これからの学術情報システム構築検討委員会委員／文化審議会博物館部会 博物館DXに関する有識者検討会に係る委員(2022年度) など
  - 日本歴史学協会常任委員／デジタルアーカイブ学会理事 など
  - MLA（博物館・図書館・公文書館）を軸に知識情報基盤・デジタルアーカイブについて検討

# 本日の構成

- 1 調査の全容
- 2 結果のまとめ:電子図書館サービス全般
- 3 結果のまとめ:デジタル資料の収集・作製・公開
- 4 結果のまとめ:デジタルアーカイブについて
- 5 結果のまとめ:電子書籍サービスについて
- 6 各地の事例から
- 7 調査研究事業からわかったこと
- 8 公立図書館の未来

# Ⅰ 調査の全容

# これまでの全公図の調査事業

- 公立図書館におけるボランティアの活動に関する調査（2000年度）
- 公立図書館における電子図書館のサービスと課題に関する調査（2001～2002年度）
- 公立図書館におけるレファレンスサービスに関する調査（2003～2005年度）
- 公立図書館における図書館職員の研修に関する調査（2006～2007年度）
- 公立図書館における評価に関する調査（2008～2009年度）
- 公立図書館における協力貸出・相互貸借と他機関との連携に関する調査（2010～2011年度）
- 公立図書館における危機管理（震災対策等）に関する調査（2012～2013年度）
- 公立図書館における課題解決支援サービスに関する調査（2014～2015年度）
- 公立図書館における地域資料サービスに関する調査（2016～2017年度）
- 公立図書館における蔵書構成・管理に関する調査（2018～2019年度）
- 公立図書館における読書バリアフリーに関する調査（2021～2022年度）
- 公立図書館における電子図書館サービスに関する調査（2023～2025年度）

# 調査研究事業「公立図書館における電子図書館サービス」

令和7年度

全国調整委員会委員・編集委員会委員 名簿

- 電子図書館サービス
  - 図書館が収集、契約または利用登録することにより、利用者が資料や情報にアクセスできるサービスに限定する（パッケージ系資料を除く）。
  - とりわけ、本調査では公立図書館において、主として提供されている「デジタルアーカイブ」及び「電子書籍サービス」を主な対象として扱うこととする。
- 主体：全国公共図書館協議会
- 2023年度から2025年度まで
- 2023年度：調査設計
- 2024年度：実態調査
- 2025年度：報告書

| 地区名   | 所 属 図 書 館                |       | 委 員 氏 名 |
|-------|--------------------------|-------|---------|
| 北日本   | 北海道立図書館                  |       | 中田 こそえ  |
| 関 東   | 千葉県立東部図書館                |       | 杉山 裕子   |
|       | 神奈川県立図書館                 |       | 小野 桂    |
| 東海・北陸 | 富山県立図書館                  |       | 間片 千春   |
| 近 畿   | 大阪府立中央図書館                |       | 山田 瑞穂   |
| 中 国   | 山口県立山口図書館                |       | 井関 和彦   |
| 四 国   | 高知県立図書館                  |       | 尾形 千晶   |
| 九 州   | 鹿児島県立図書館                 |       | 東條 広光   |
| 事務局   | 全国公共図書館協議会<br>東京都立中央図書館内 | 事務局次長 | 白濱 久美 * |
|       |                          | 事務局担当 | 中村 茂彦 * |
|       |                          |       | 富樫 和行 * |
|       |                          |       | 稲垣 里美 * |

\* 編集委員を兼ねる

|      |           |        |
|------|-----------|--------|
| 編集委員 | 神奈川県立図書館  | 新保 知彦  |
|      | 千葉県立中央図書館 | 笠置 友希  |
|      | 埼玉県立熊谷図書館 | 金子 晟   |
|      | 東京都立中央図書館 | 北川 友紀子 |

# 2024年度実態調査報告書概要

- 対象：図書館法第2 条2 項の地方公共団体が設置する公立図書館
  - 自治体内の全ての館の内容をとりまとめ、分館等のサービス実態も踏まえた回答とする
- 回答状況
  - 都道府県 47／47
  - 市区町村 1350／1352
- 調査内容
  - (1) 図書館基本情報
  - (2) 電子図書館サービス全般
  - (3) デジタル資料の収集・作製
  - (4) デジタルアーカイブ
  - (5) 電子書籍サービスの実施状況
  - ※原則2023年度末(2024年3月31日)現在の状況

# 2025年度報告書概要

- 第1章 2024 年度実態調査報告書概要
- 第2章 公立図書館における電子図書館サービスに関する調査分析
  - 1 電子図書館サービス全般
  - 2 デジタル資料の収集・作製・公開
  - 3 デジタルアーカイブについて
  - 4 電子書籍サービス
- 第3章 公立図書館における電子図書館サービスに関する事例
  - 事例1 県立長野図書館／事例2 菊池市中央図書館／事例3 神奈川県行政資料アーカイブ／事例4 静岡県立中央図書館／事例5 愛荘町立図書館／事例6 群馬県立図書館／事例7 野田市立図書館／事例8 福井県立図書館／事例9 大阪市立図書館／事例10 愛媛県立図書館／事例11 佐賀県立図書館／事例12 昭和村電子図書館
- 第4章 まとめと提言
- ⇒2024年報告書と2025年報告書から議論に必要な部分を抽出して紹介

## 2 結果のまとめ：電子図書館サービス全般

# 電子図書館サービスの提供状況

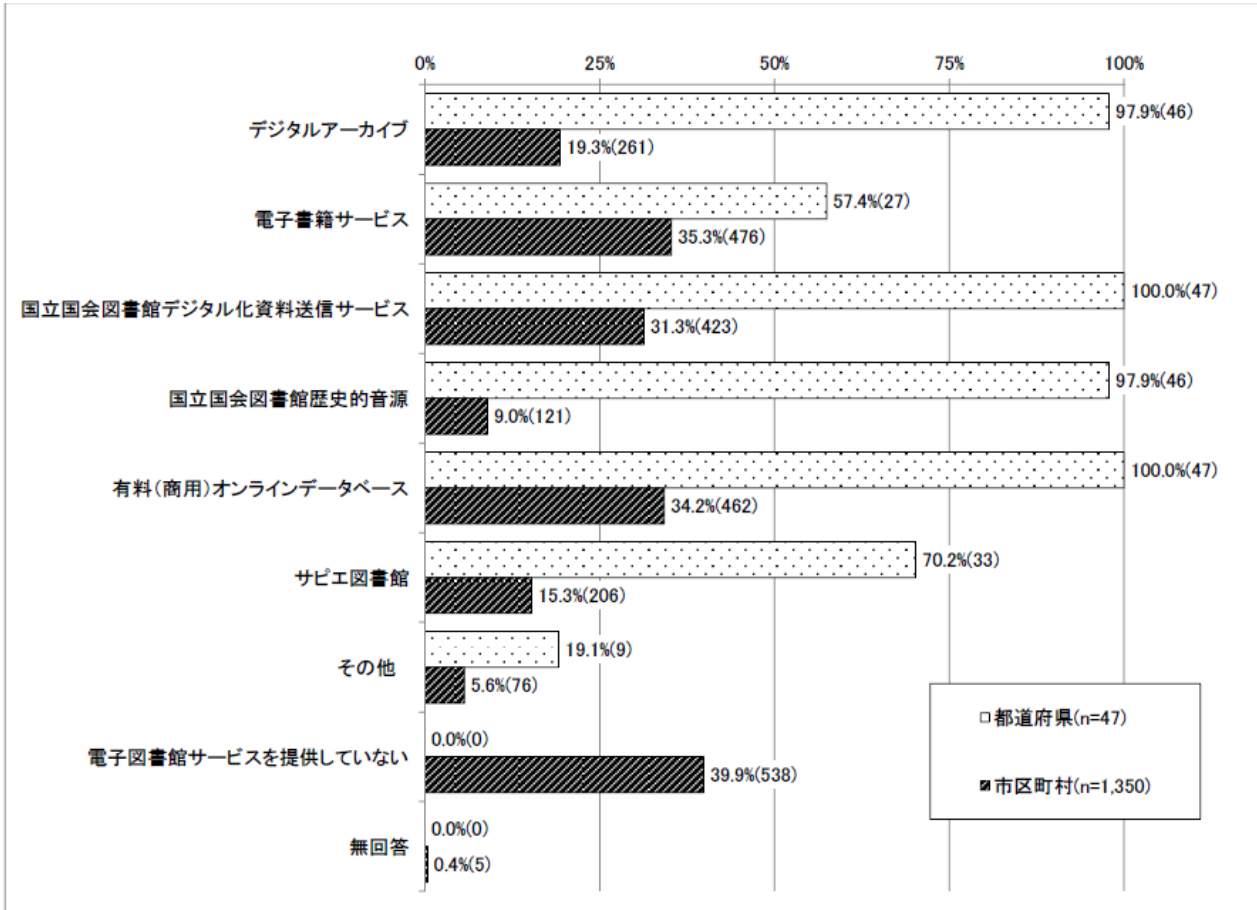


図 3.1 提供しているサービス

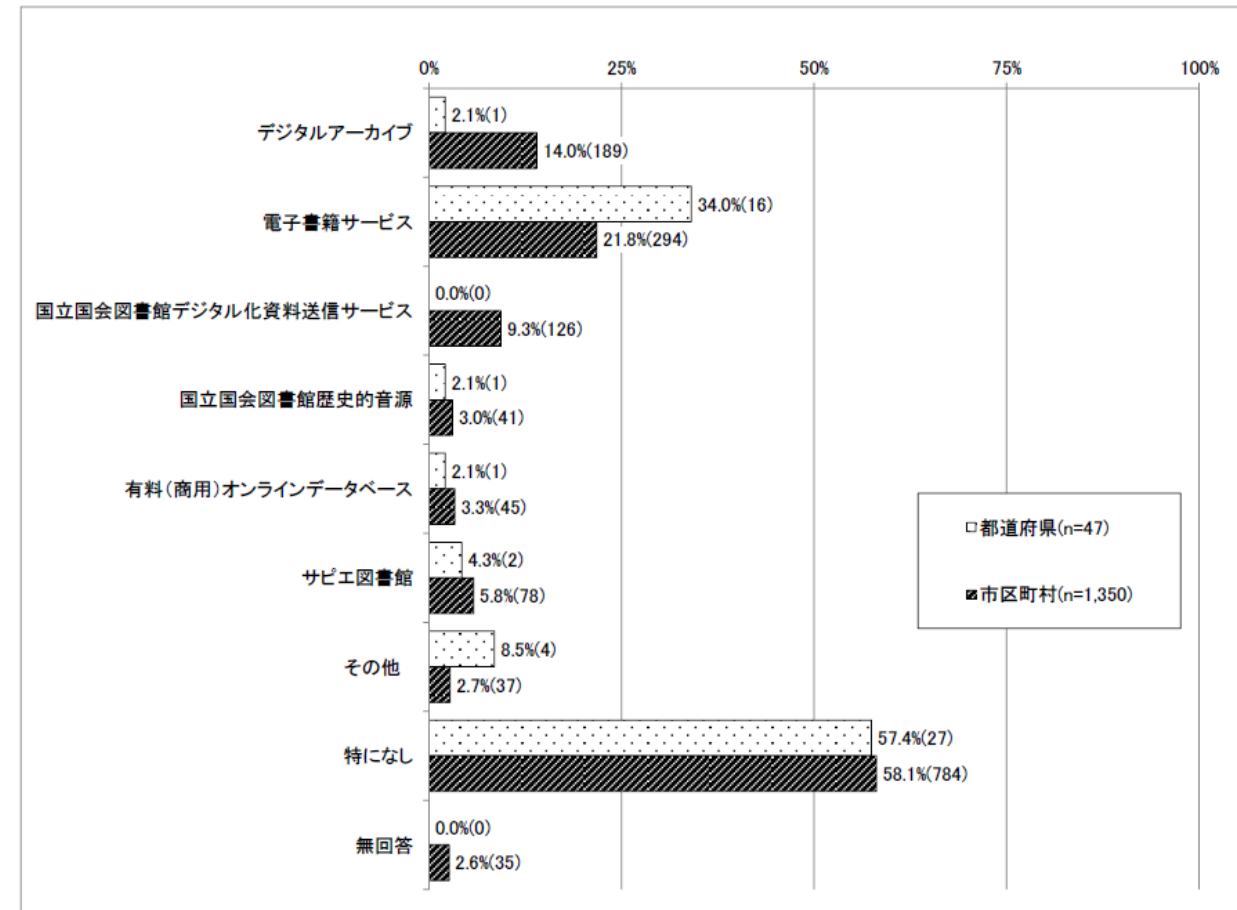


図 3.2 将来的に提供を検討しているサービス

- 市町村で電子図書館サービスを提供していない館が40%
- これ以上のサービス提供を予定しない館が60%

# 提供サービスと図書館費との関係

- 電子図書館サービスを全く提供していないのは小規模館に多い
- 一方電子書籍は小規模館でも他のサービスに比べれば提供されている

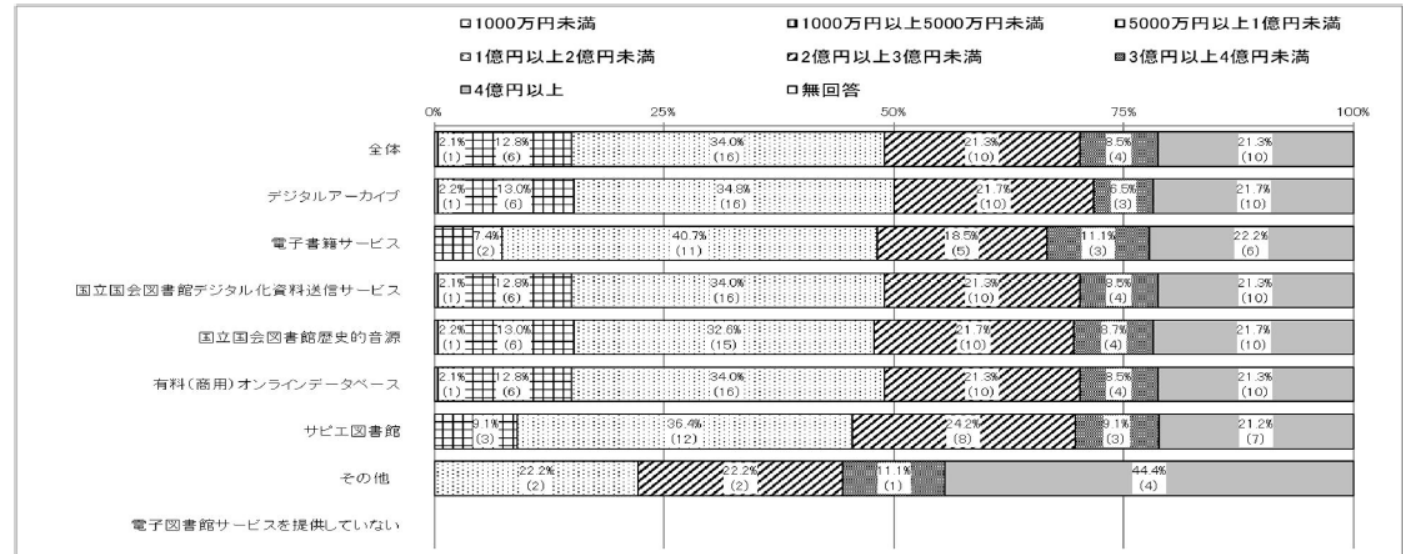


図 2.1 提供しているサービスと図書館費（都道府県）

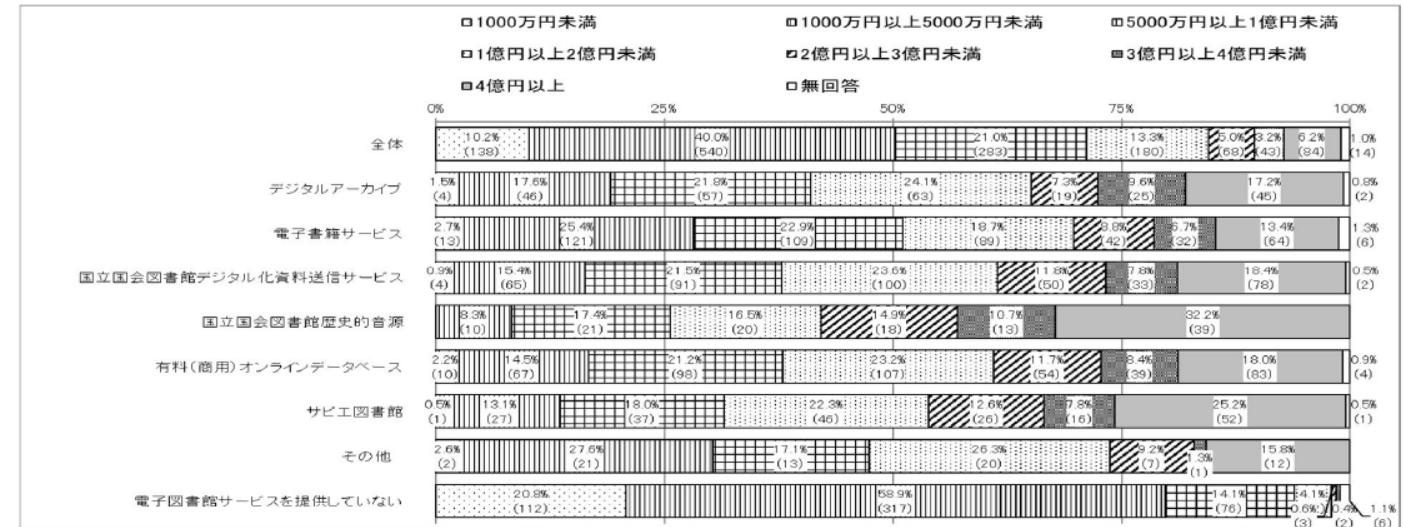


図 2.2 提供しているサービスと図書館費（市区町村）

# オンラインデータベースの詳細

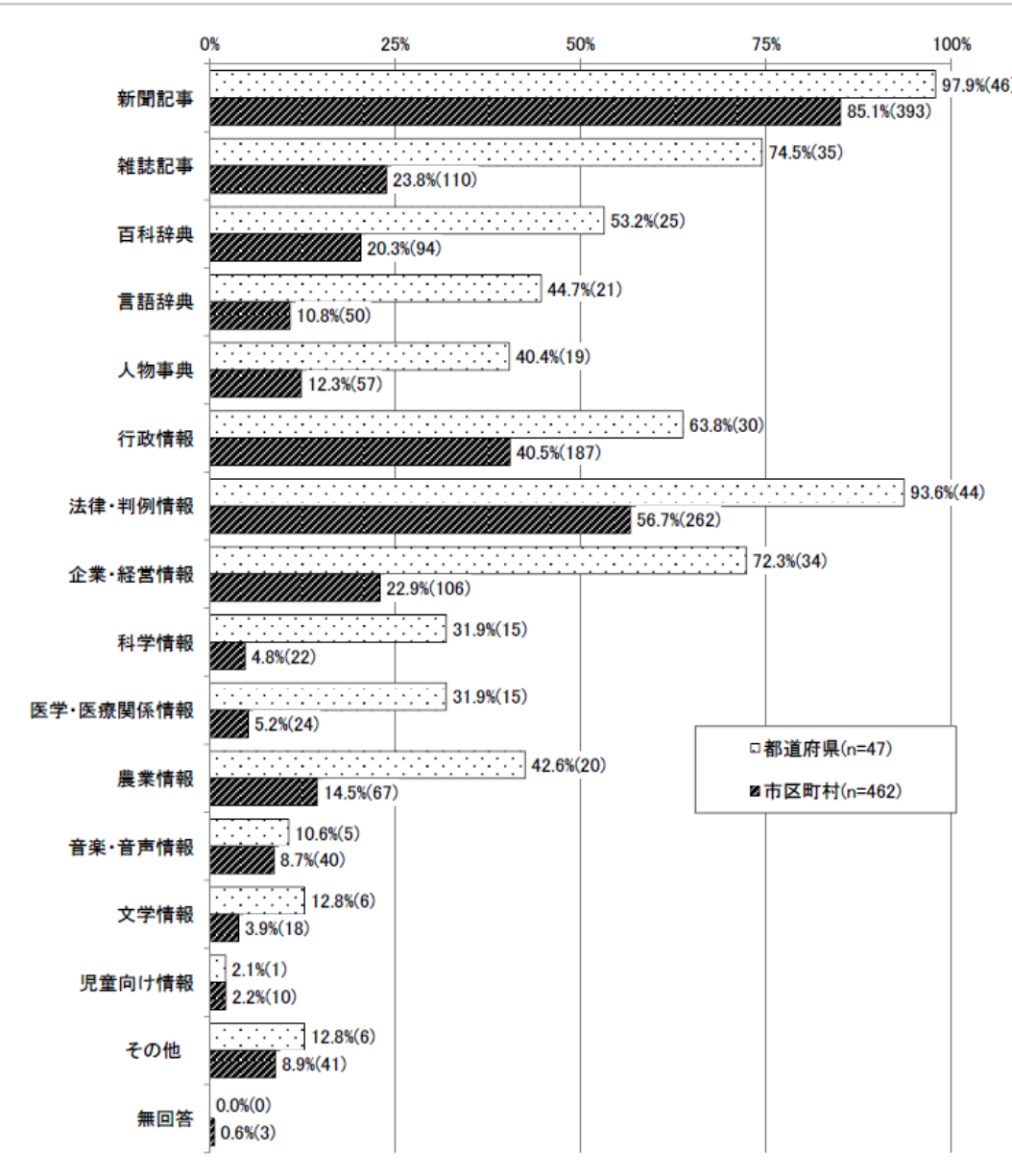


図 3.6 契約しているオンラインデータベースの分野

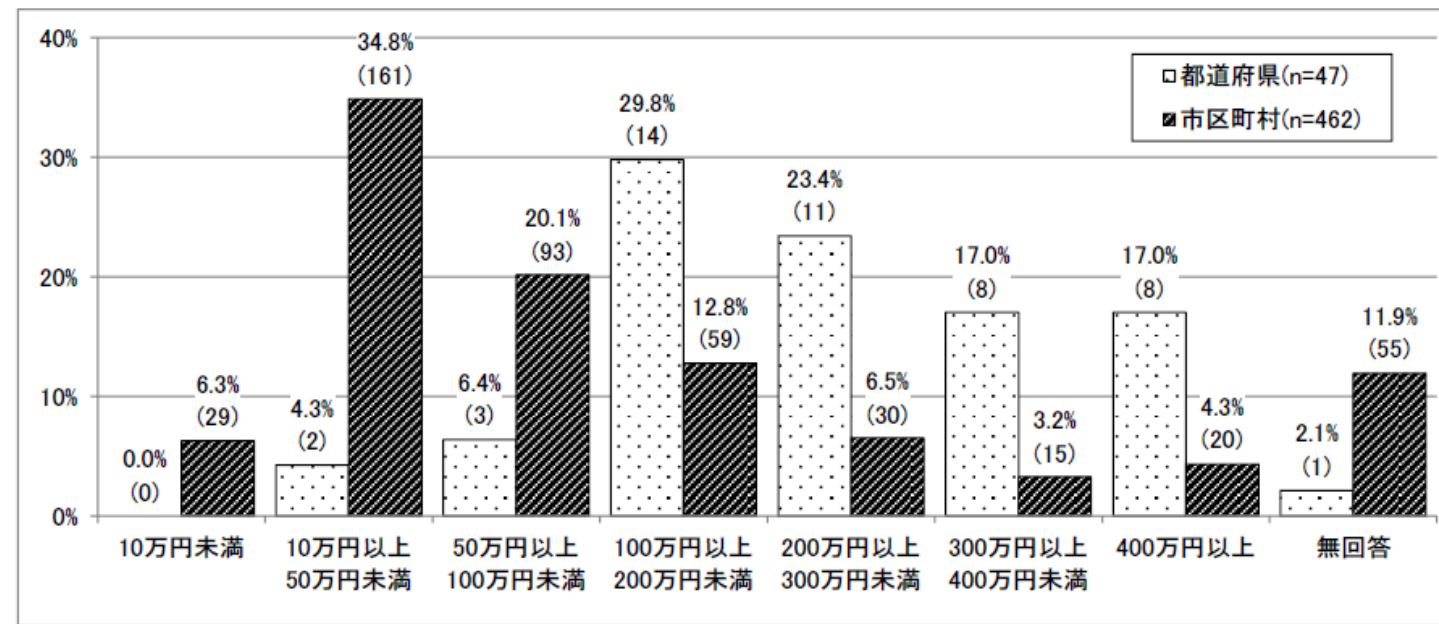


図 3.7 2023 年度のオンラインデータベース全体の契約にかかる予算の合計

- オンラインデータベースに分野の偏りがあるか？
- 金額としても最小限の投資で維持している状況

# サービスを提供していない理由

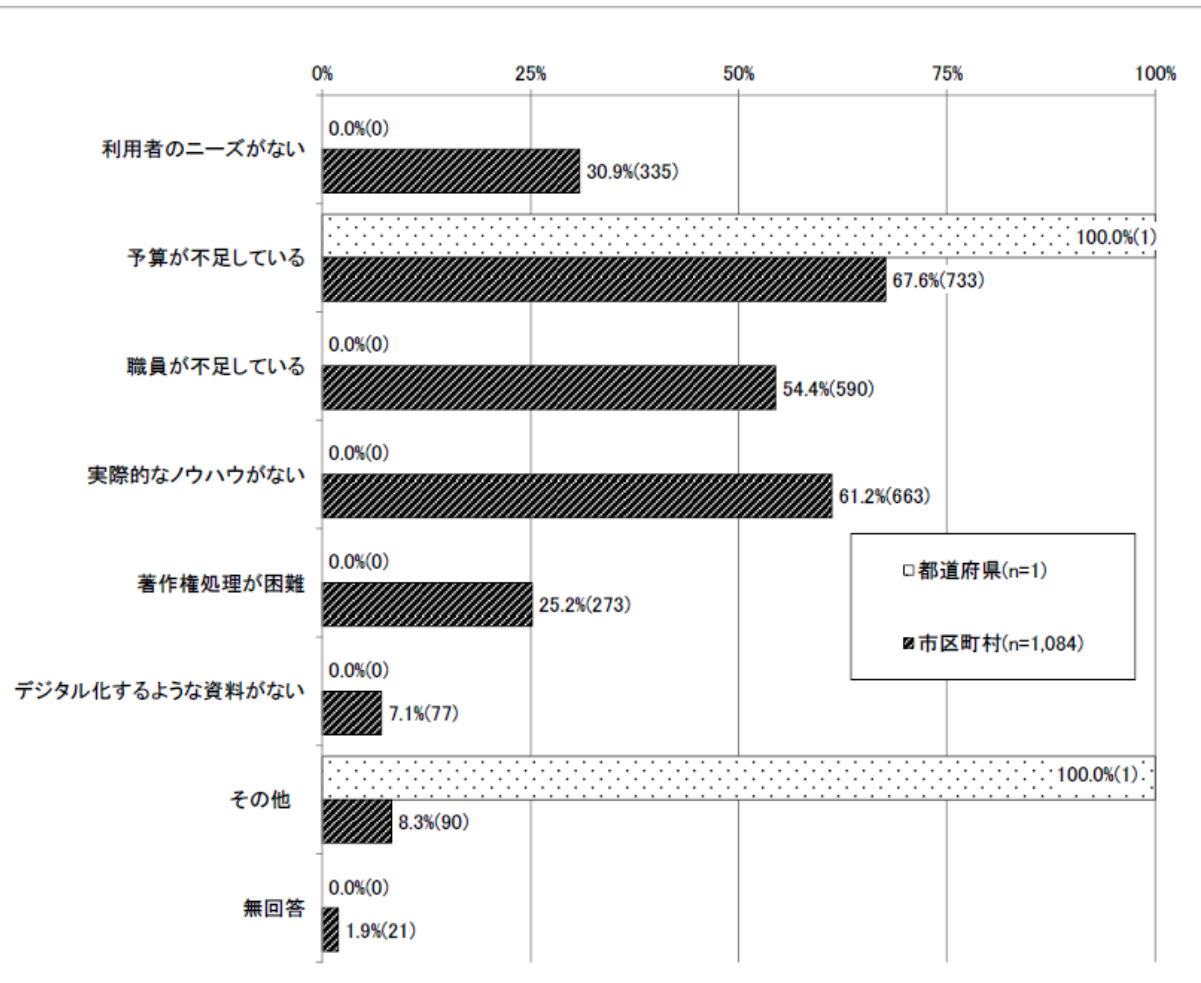


図 3.8 デジタルアーカイブを提供していない理由

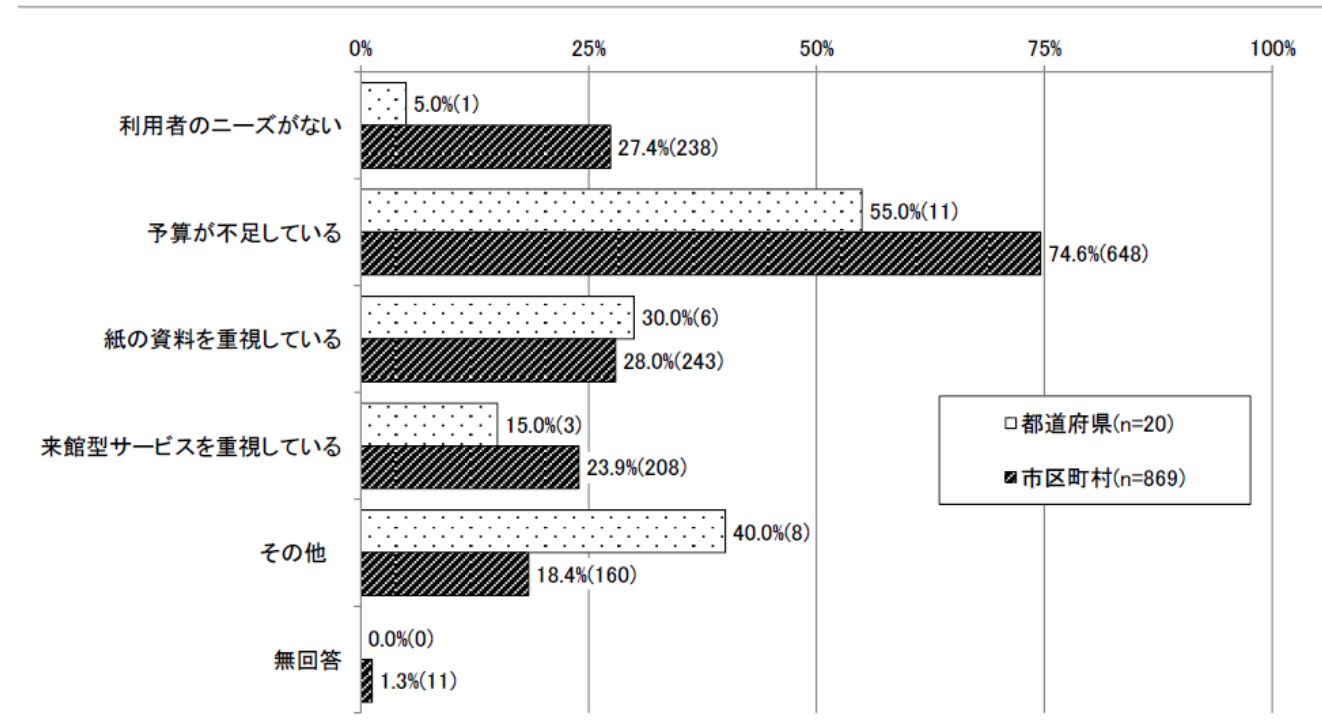


図 3.11 電子書籍サービスを提供していない理由

- デジタルアーカイブ：予算とノウハウ、資料の「未発見」
- 電子書籍：予算と紙資料＋「来館型」サービス重視

### 3 結果のまとめ：デジタル資料の収集・作製・公開

# ボーンデジタル資料・電子行政資料の収集

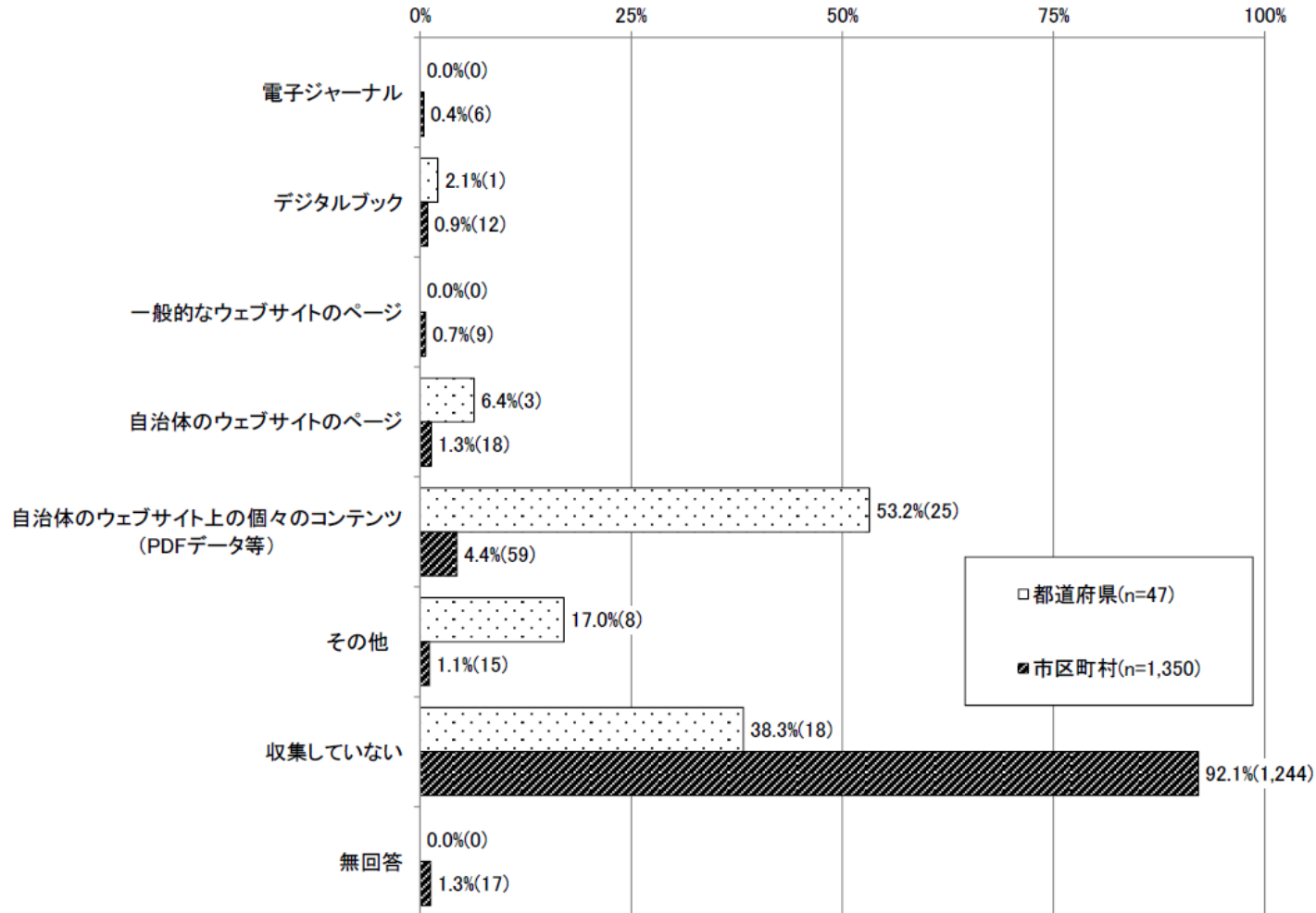


図 4.1 デジタルで作成され、流通している資料（ボーンデジタル資料）のうち、収集しているもの

- 自治体情報は日々失われている状況

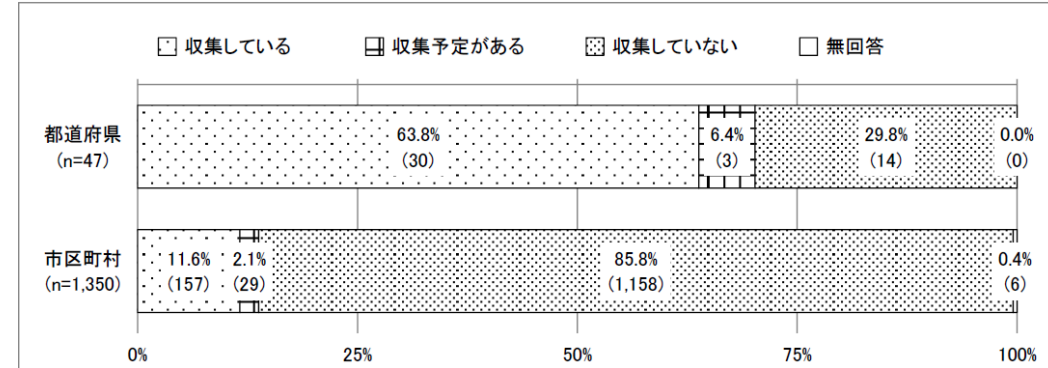


図 4.2 電子行政等資料を収集しているか

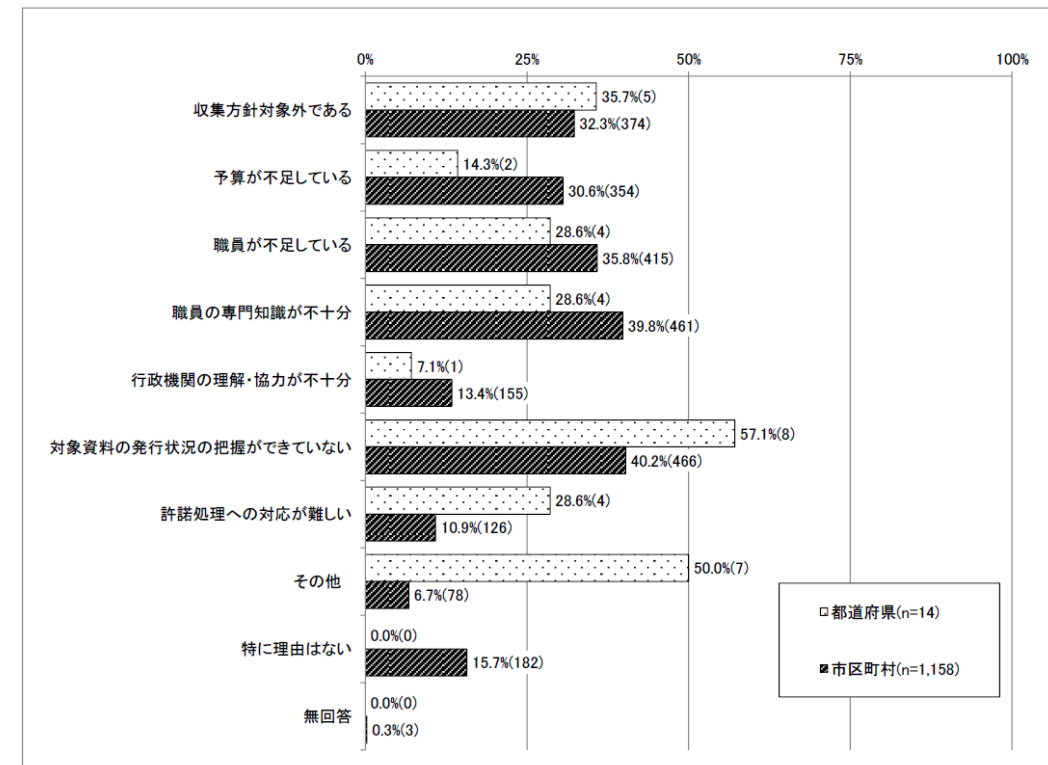


図 4.3 電子行政等資料を収集していない理由

# デジタル資料の収集等が困難な理由

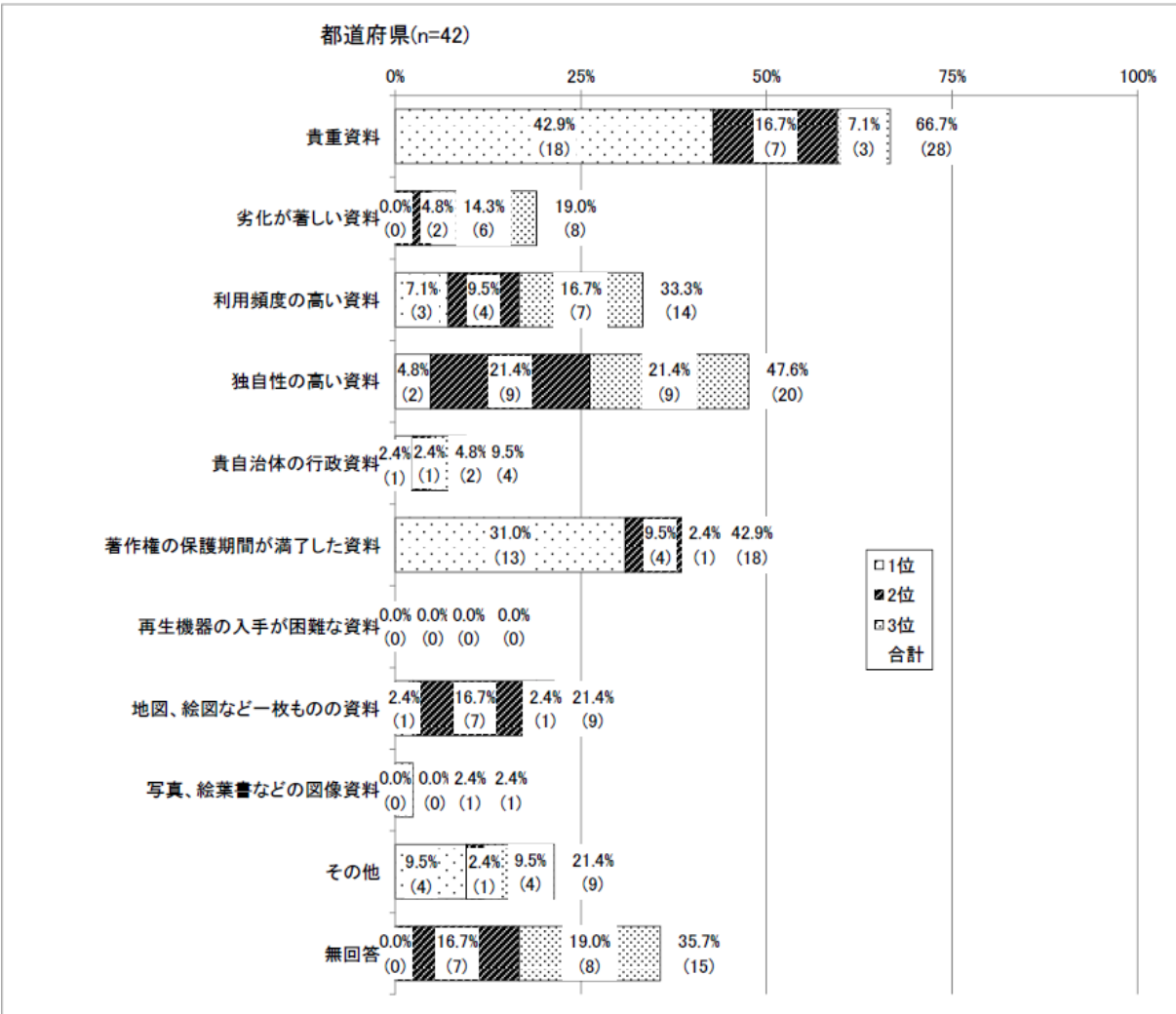


図 4.35 デジタル化資料公開の優先順位（都道府県）

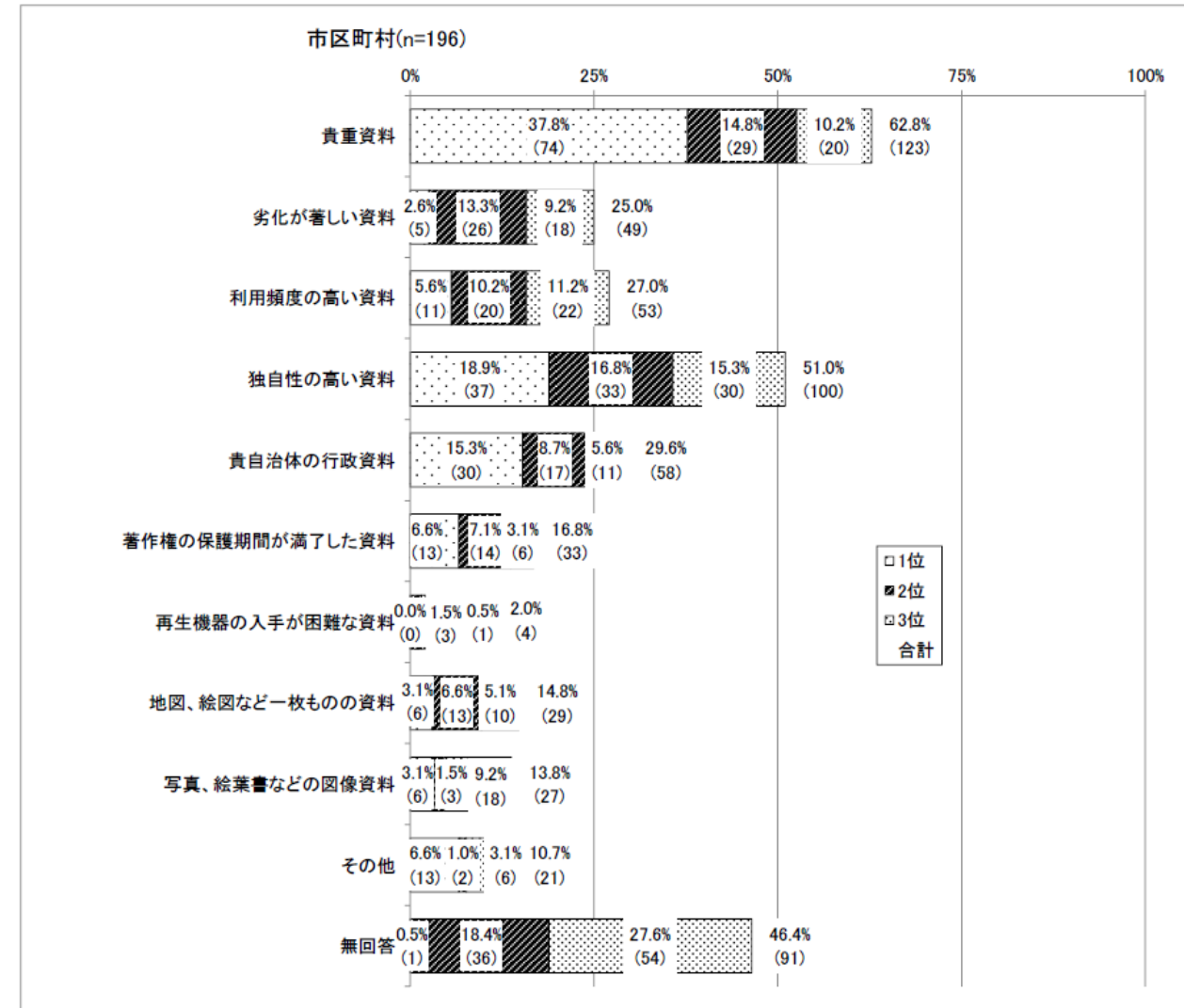


図 4.36 デジタル化資料公開の優先順位（市区町村）

- 著作権保護期間満了資料について、都道府県と市区町村に差がある

# デジタル資料の収集等が困難な理由

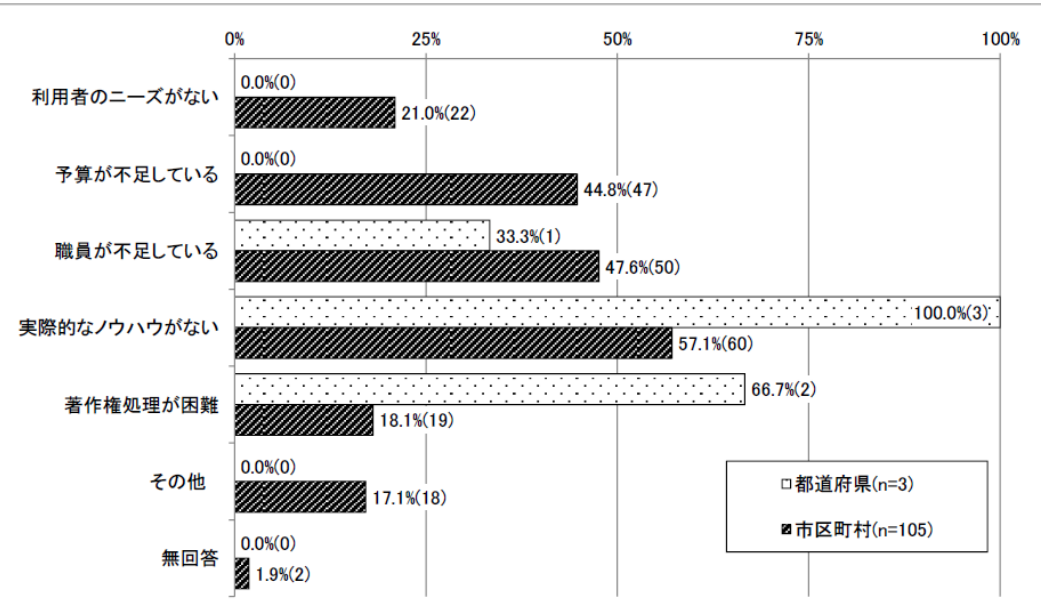


図 4.13 公開または提供していない理由

- 予算、職員数、ノウハウ
- 「ニーズ」
- 一方で予算配分の課題も

表 2.41 図書館費、資料費に占める資料デジタル化の予算の割合

|                            | 都道府県       | 市区町村       |
|----------------------------|------------|------------|
| 資料デジタル化の予算の回答があった館数        | 40         | 178        |
| 図書館費の平均                    | 303,246 千円 | 290,609 千円 |
| 資料費の平均                     | 57,955 千円  | 39,247 千円  |
| 資料デジタル化の予算の平均              | 3,001 千円   | 814 千円     |
| 図書館費のうち資料デジタル化の予算が占める割合の平均 | 1.0%       | 0.3%       |
| 資料費のうち資料デジタル化の予算が占める割合の平均  | 5.2%       | 2.1%       |

## 4 結果のまとめ：デジタルアーカイブについて

# デジタルアーカイブの運用状況

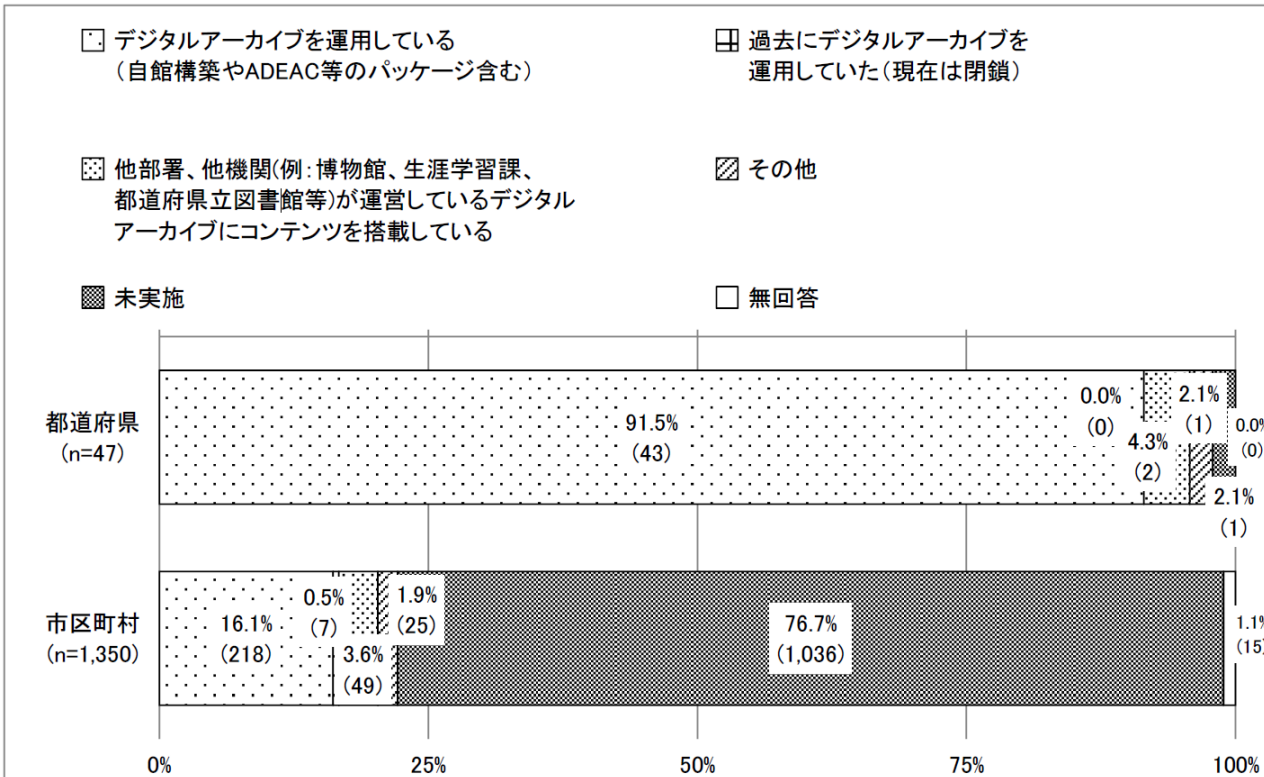


図 5.1 デジタルアーカイブを運用しているか

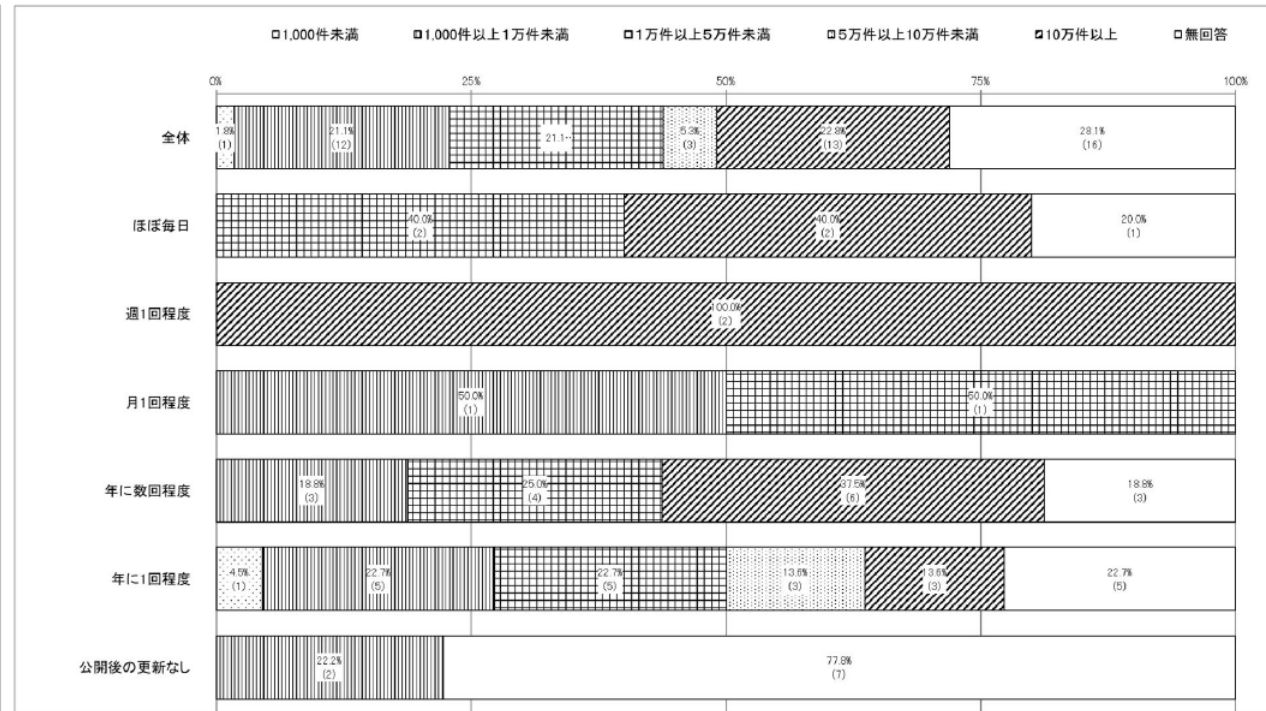


図 2.49 アクセス数と更新頻度（都道府県）

- 都道府県では標準のサービスに
- 市区町村では自治体規模と相関があり1/4程度に留まる
- 更新頻度とアクセス数に有意な相関は認められない

# デジタルアーカイブの構築の目的ときっかけ

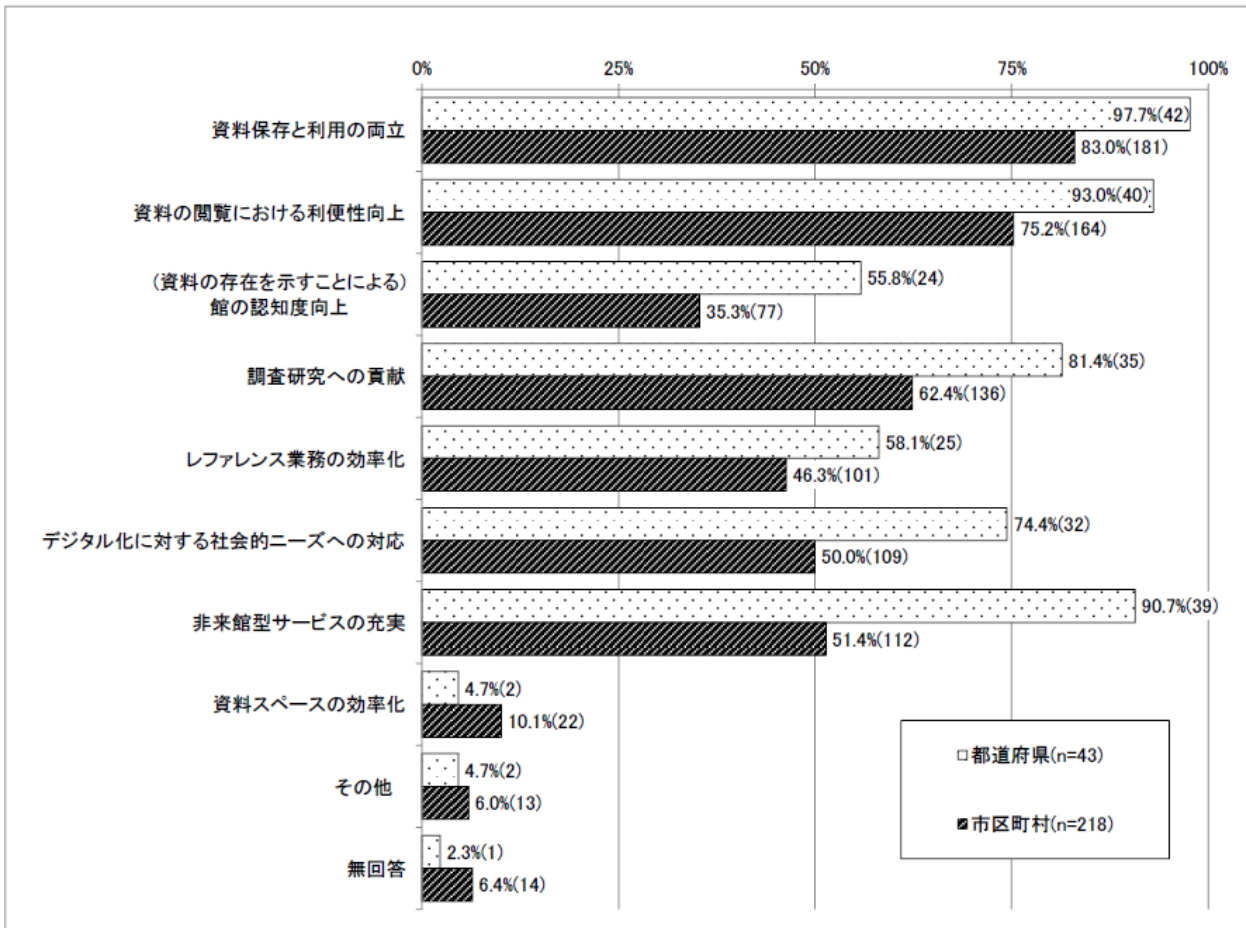


図 5.27 デジタルアーカイブ構築の目的

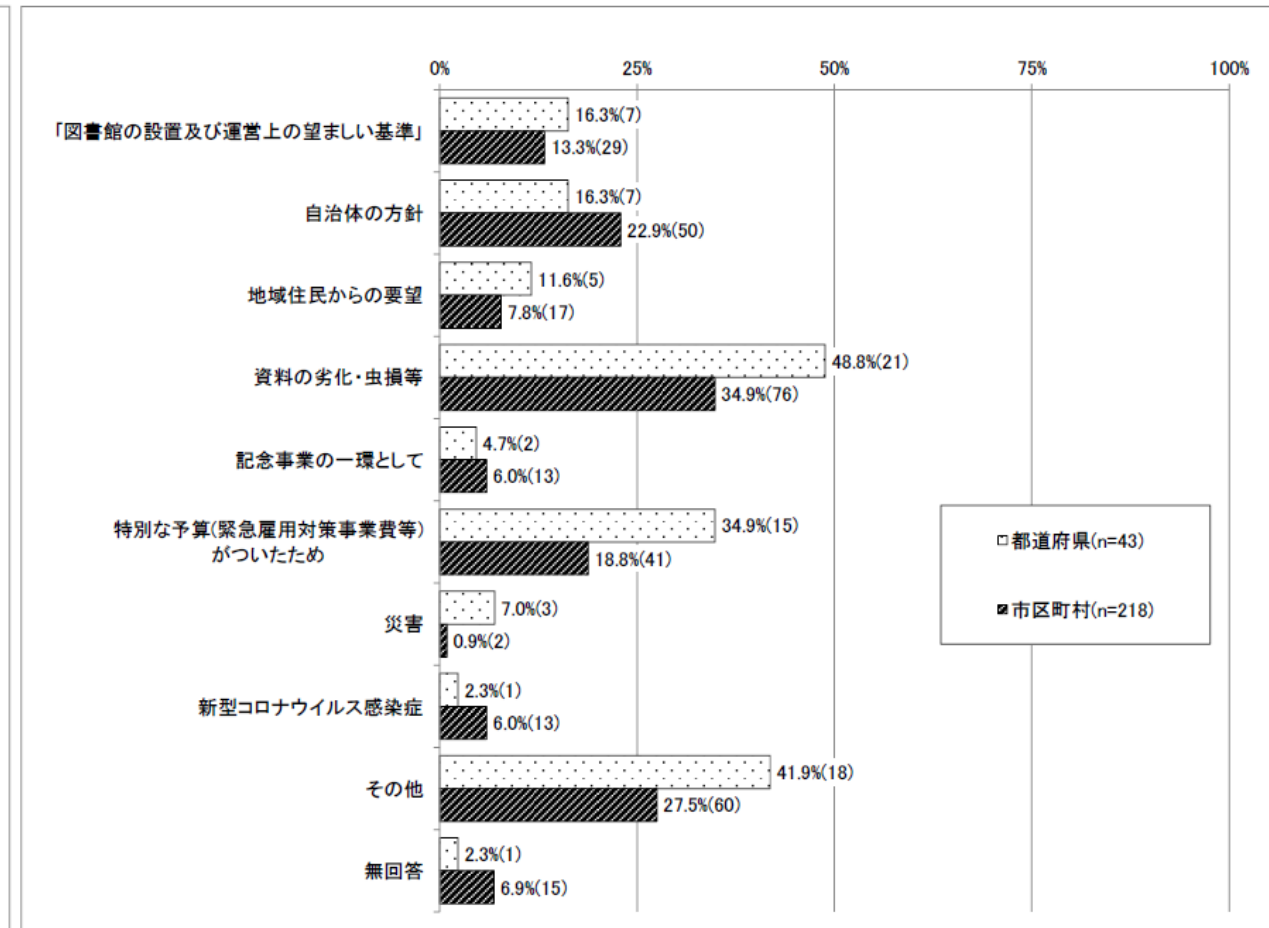


図 5.28 デジタルアーカイブ事業の開始のきっかけ

- 認知度向上と「非来館型サービス」に注目
- 構築時期の調査結果とあわせると「光交付金」(2010年度)の影響があるか
- また、「望ましい基準」・自治体の方針が一定程度あることに注目したい

# デジタルアーカイブの整備状況

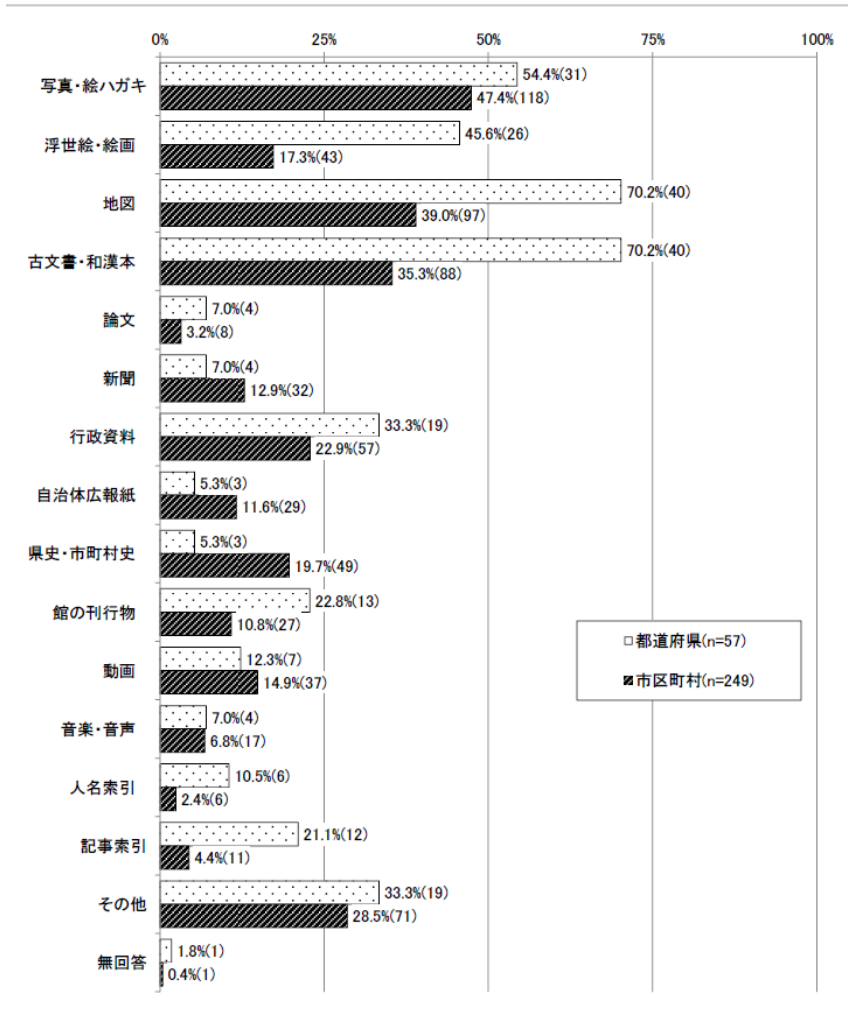


図 5.10 公開しているコンテンツ

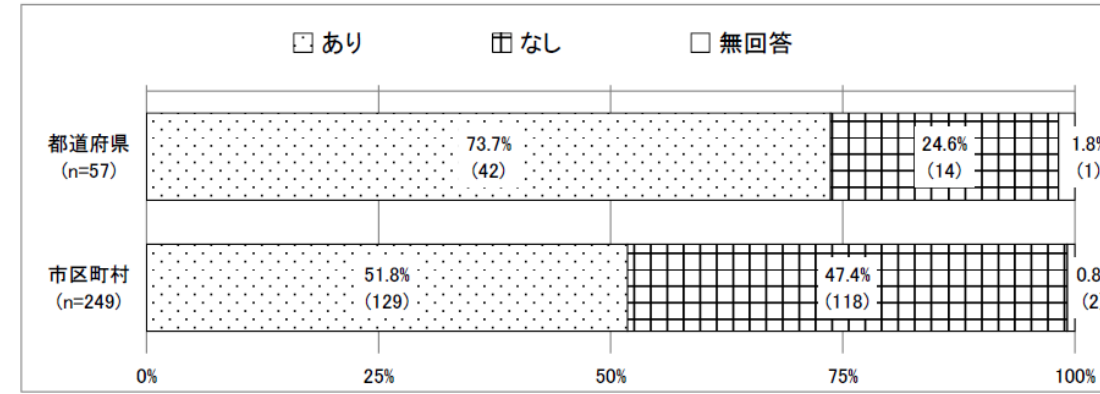


図 5.11 利用規約明示の有無

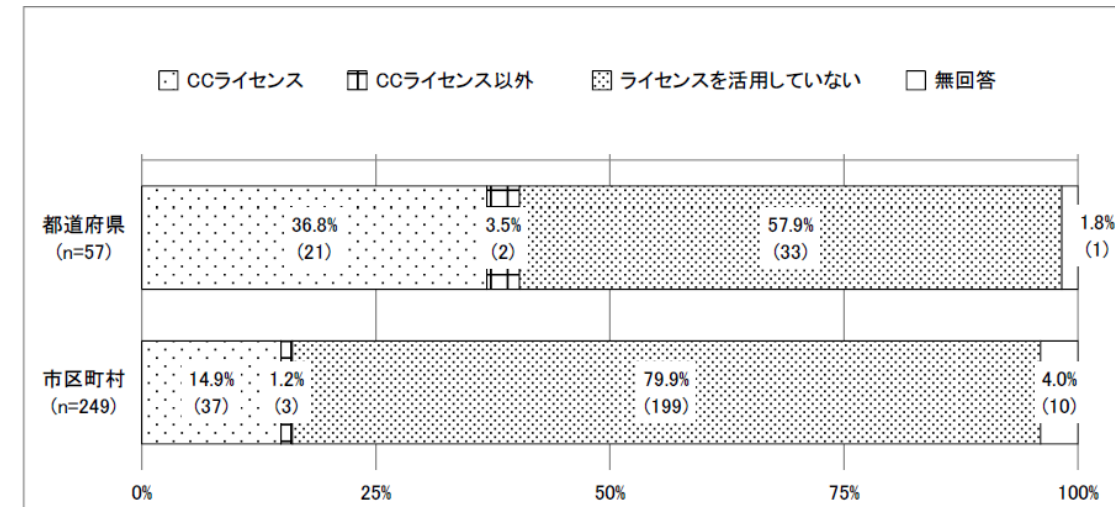


図 5.17 活用しているライセンス

- 固定リンク、サムネイル、テキスト、DOI、IIIFについても調査
- 利活用環境の一層の整備が求められる

# デジタルアーカイブの活用状況

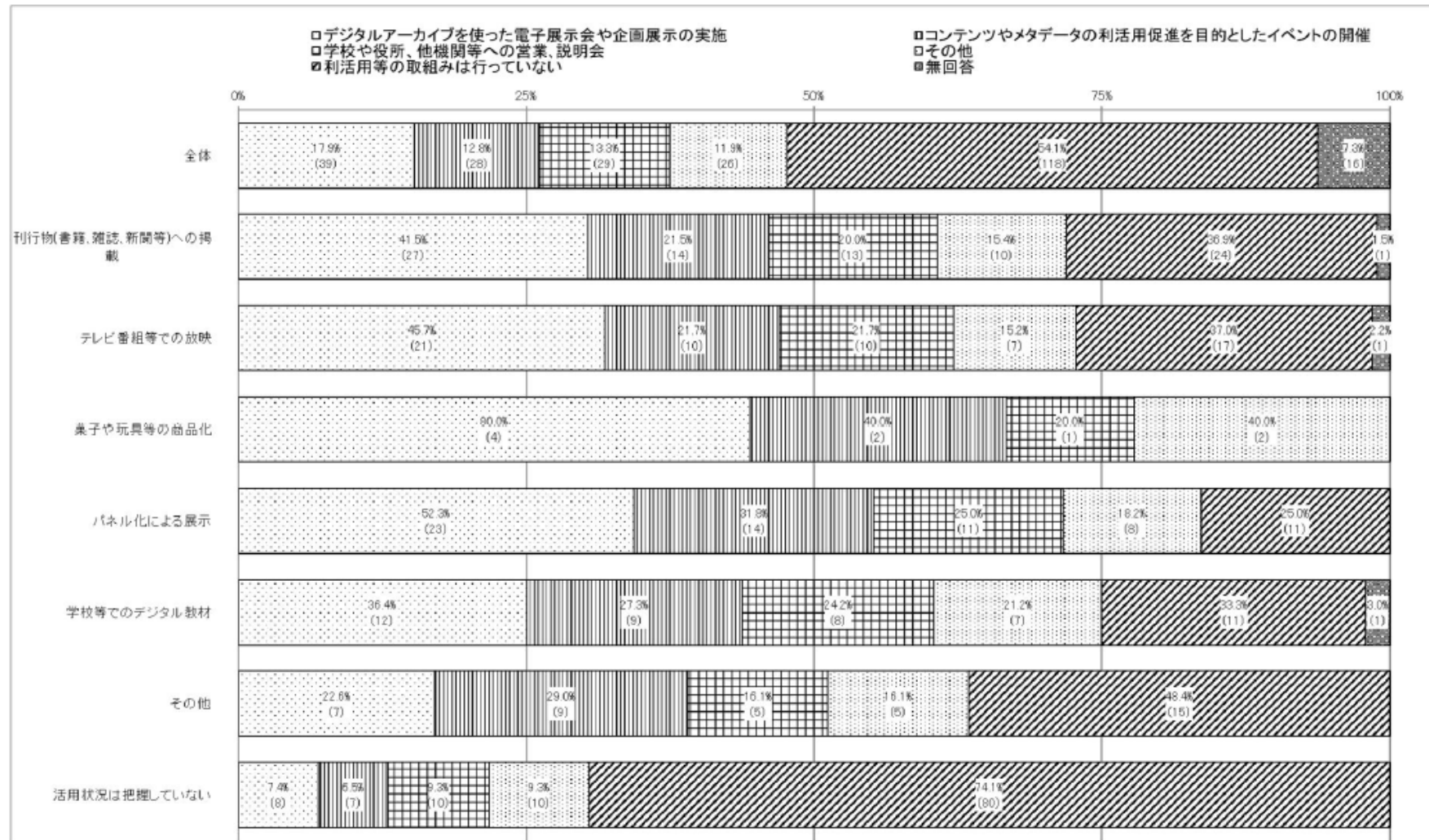


図 2.72 デジタルアーカイブの利活用を促進するための取組みとデジタルアーカイブの活用状況（市区町村）

- 刊行物・展示への展開が多いが、活用状況の把握が行われていない状況も

## 5 結果のまとめ：電子書籍サービスについて

# 電子書籍サービスの導入状況

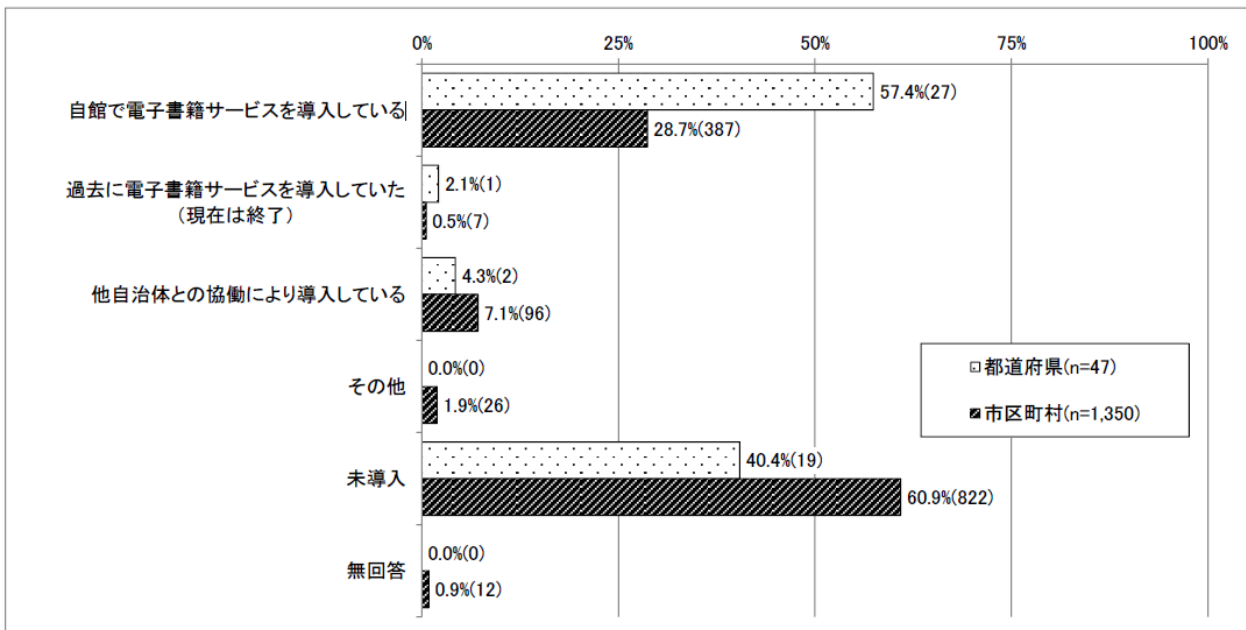


図 6.1 電子書籍サービスの導入状況

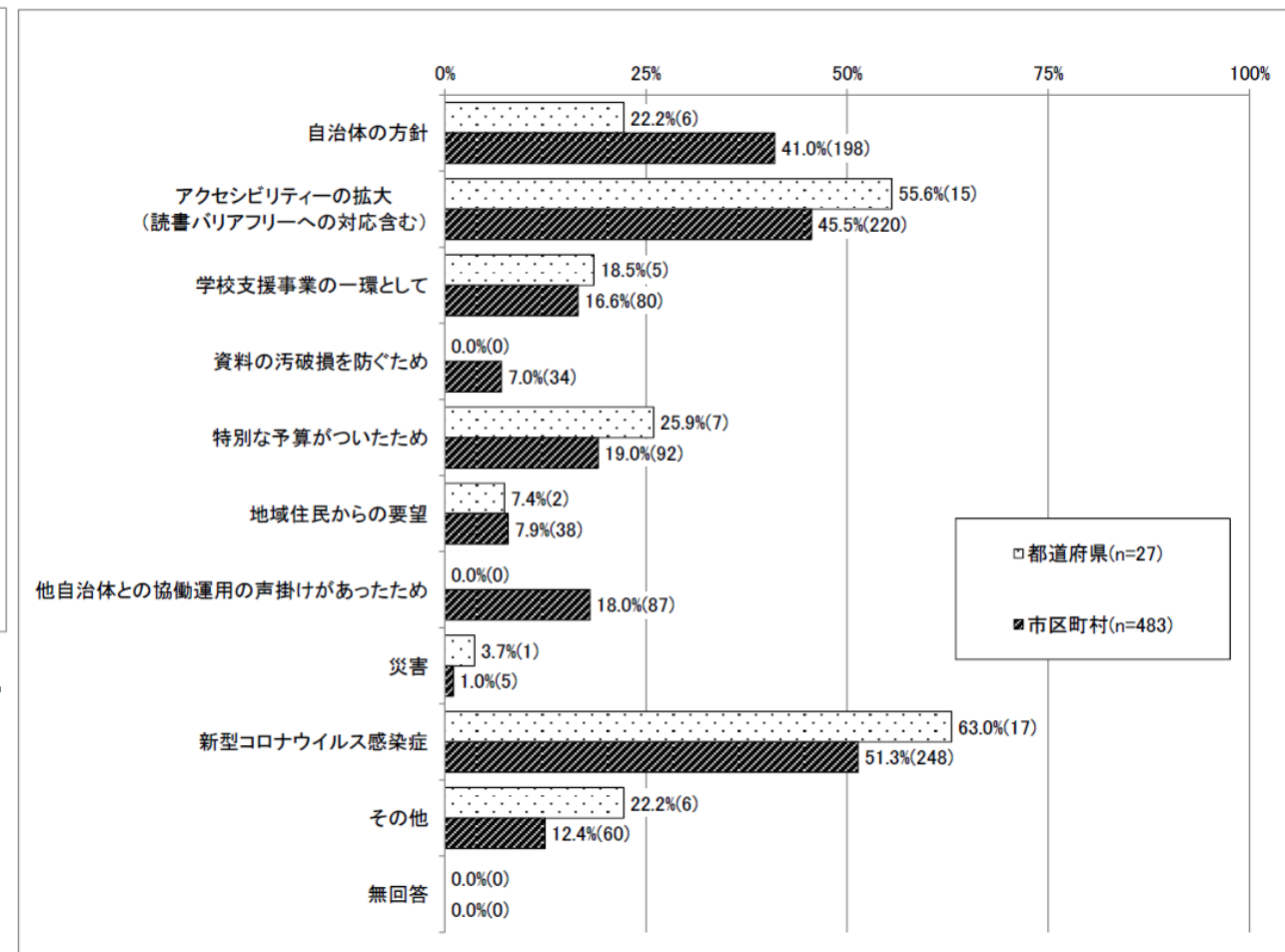


図 6.3 電子書籍サービス導入のきっかけ

- 都道府県においても2023年度段階では60%に満たない状況
- 自治体の方針とアクセシビリティ対応、コロナ禍がきっかけとしては目立つ
- 今後は学校連携と協働運用が重要に

# 電子書籍サービスの点数と自治体規模

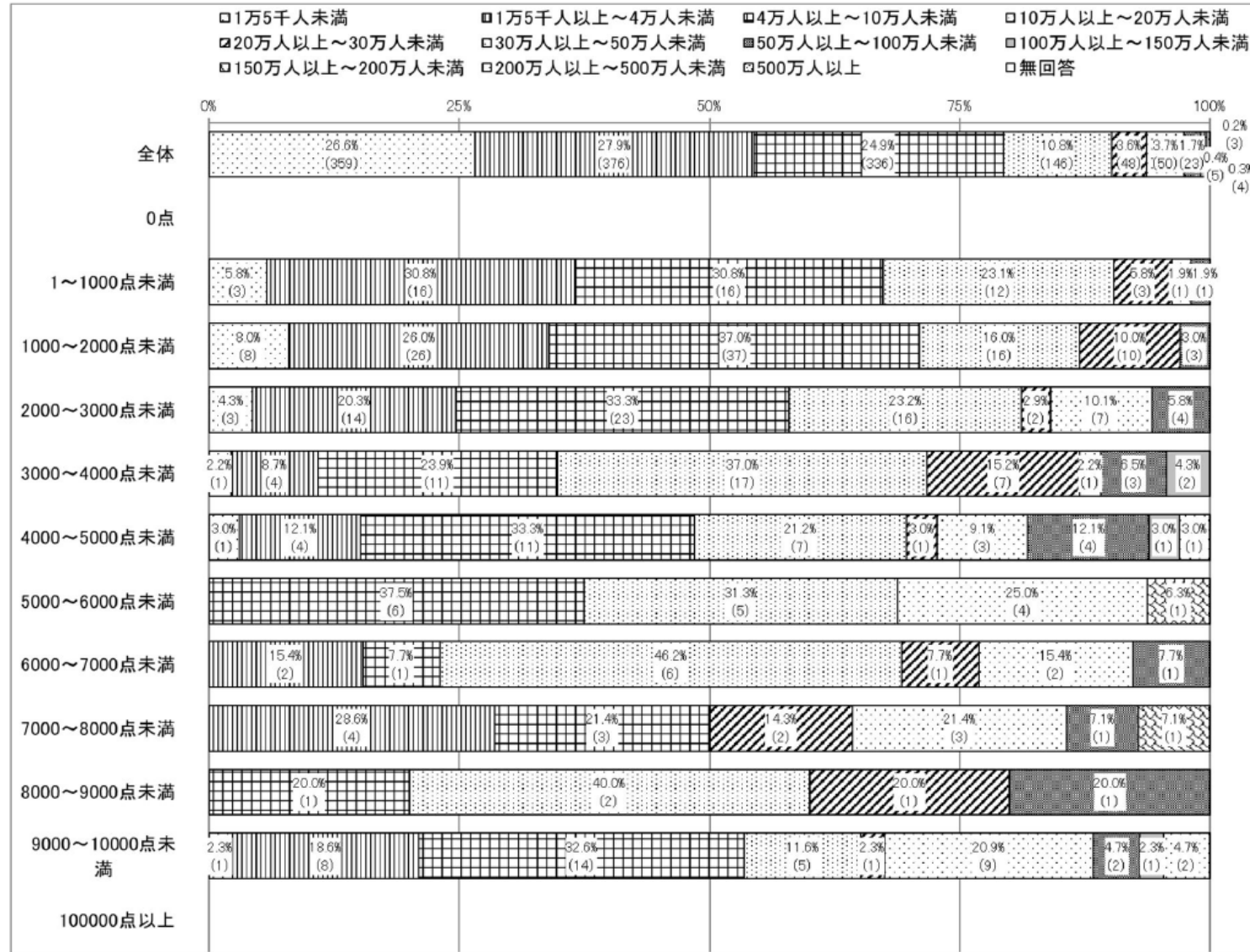


図2. 図書館が個々に選定・購入したコンテンツの点数と自治体の人口規模（市区町村）

- 小規模自治体ほど低点数の傾向はあるが、同規模自治体であっても点数のばらつきは大きい

# 電子書籍サービスの普及活動

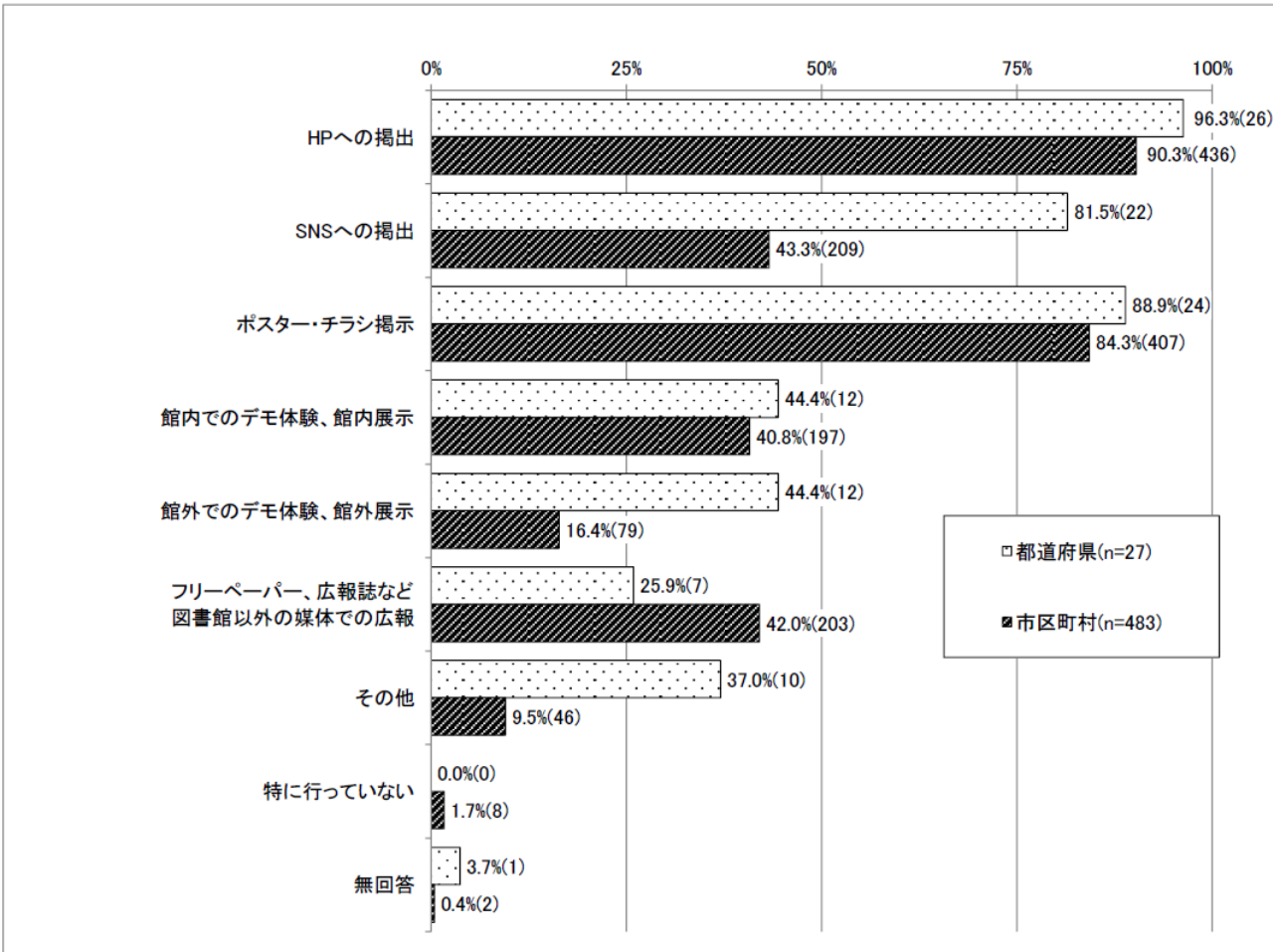


図 6.23 電子書籍の活用促進の取組について

表 2. 学校との連携事業、学校向け特化事業と担当部署（市区町村）

|                     | 合計    | 問55(2)担当部署 |        |      |     |      |
|---------------------|-------|------------|--------|------|-----|------|
|                     |       | 電子書籍担当     | 学校支援担当 | その他  | 無回答 | 非該当  |
| 全体                  | 326   | 193        | 106    | 84   | 2   | 1024 |
|                     | 100.0 | 59.2       | 32.5   | 25.8 | 0.6 |      |
| 学校を介した生徒へのID配布      | 232   | 148        | 79     | 52   | 1   | 0    |
|                     | 100.0 | 63.8       | 34.1   | 22.4 | 0.4 |      |
| 学校または学校図書館へのID提供    | 66    | 38         | 23     | 17   | 0   | 0    |
|                     | 100.0 | 57.6       | 34.8   | 25.8 | 0.0 |      |
| 学校司書または司書教諭へのID提供   | 59    | 43         | 21     | 10   | 0   | 0    |
|                     | 100.0 | 72.9       | 35.6   | 16.9 | 0.0 |      |
| 専用プラットフォーム設置        | 4     | 3          | 3      | 1    | 0   | 0    |
|                     | 100.0 | 75.0       | 75.0   | 25.0 | 0.0 |      |
| 出前授業                | 56    | 35         | 22     | 13   | 0   | 0    |
|                     | 100.0 | 62.5       | 39.3   | 23.2 | 0.0 |      |
| ポスター・チラシの配布・掲示      | 177   | 103        | 57     | 47   | 1   | 0    |
|                     | 100.0 | 58.2       | 32.2   | 26.6 | 0.6 |      |
| デモ体験                | 33    | 23         | 13     | 8    | 0   | 0    |
|                     | 100.0 | 69.7       | 39.4   | 24.2 | 0.0 |      |
| 専用サービスの導入（学校向けサービス） | 7     | 5          | 1      | 2    | 0   | 0    |
|                     | 100.0 | 71.4       | 14.3   | 28.6 | 0.0 |      |
| その他                 | 34    | 22         | 10     | 9    | 0   | 0    |
|                     | 100.0 | 64.7       | 29.4   | 26.5 | 0.0 |      |
| サービスを実施していない        | 0     | 0          | 0      | 0    | 0   | 154  |
|                     | 0.0   | 0.0        | 0.0    | 0.0  | 0.0 |      |

- 積極的な普及活動（デモ体験等）はこれから
- 学校との連携が普及のキーになる

# 電子書籍サービスの効果

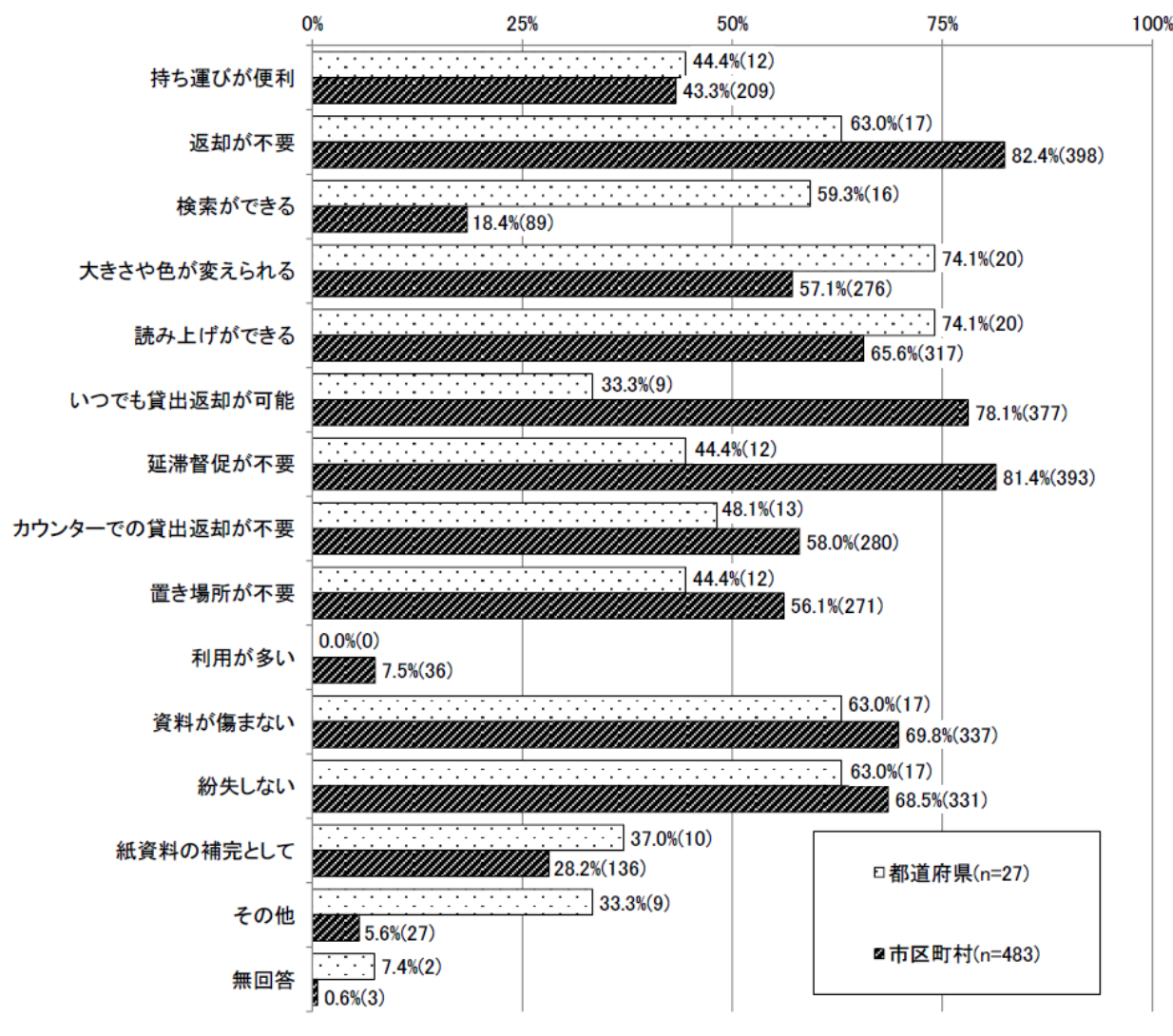


図 6.14 電子書籍を導入して良かったと感じる理由

- 効果では検索性、アクセシビリティ、紙資料との関係に注目
- コンテンツでは辞書・辞典と外国語コンテンツに注目

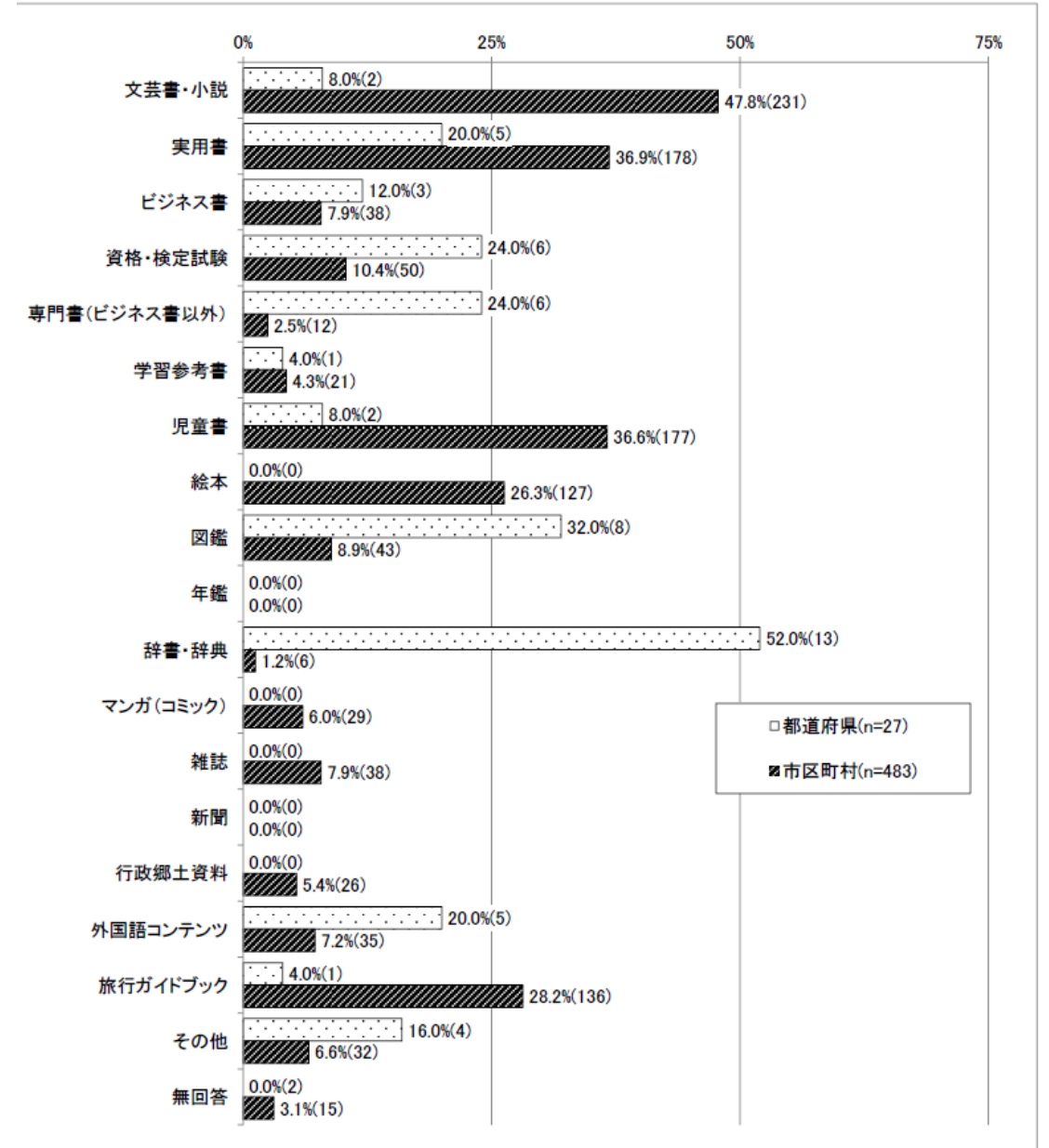


図 6.17 導入して良かったと感じるコンテンツ（3つまで回答）

## 6 各地の事例から

# 各事例のポイント I

- 事例1 県立長野図書館
  - 「信州デジタルコモンズ」「デジとしょ信州」によって都道府県のトップランナーに
  - 市町村協働のモデルと郷土資料のプラットフォームとなることを期待
- 事例2 菊池市中央図書館
  - 担当職員2名を中心に「菊池市デジタルアーカイブ」を展開
  - 圏域サービスである「きくち圏域電子図書館」とあわせ地域単位での展開のモデルに
- 事例3 神奈川県行政資料アーカイブ
  - 県政情報センター、県立公文書館と連携した事業展開
  - 内製の検索システムの今後などに注目。データカタログサイトも取り込んでしまえば？
- 事例4 静岡県立中央図書館
  - 自動収集システムによる行政資料PDFの収集事業により県市町村のPDFを幅広く収集
  - 40万件以上のデータを手続面でも技術面でもなるべく簡易に公開する方向へ

# 各事例のポイントⅡ

- 事例5 愛荘町立図書館
  - 「あいしょうデジタルライブラリー」を運営、また館内端末で新聞チラシや有線放送を公開
  - 図書館が地域に関係する情報を媒体を問わず収集・公開している好例
- 事例6 群馬県立図書館
  - 「群馬県立図書館デジタルライブラリー」に県内市町村のコンテンツも搭載
  - 市町村協働の新しい形を示すもの。県立文書館や国会図書館との連携に期待
- 事例7 野田市立図書館
  - 限られた環境で内製した「電子資料室」でコンテンツを公開
  - 事として魅力的例だが、どのような条件なら横展開が可能か、より検討が必要
- 事例8 福井県立図書館
  - 文書館・文学館、さらに県内市町村を対象とした「ふくいデジタルアーカイブ」を展開
  - 文書館主導のシステム構築と運営の事例として重要

# 各事例のポイントⅢ

- 事例9 大阪市立図書館
  - 大規模な「大阪市立図書館デジタルアーカイブ」を早期にオープンデータ化
  - パブリックヒストリー的な利活用者との協働の新しい形の提示に期待
- 事例10 愛媛県立図書館
  - 前近代資料に強みがある「愛媛県立図書館デジタルアーカイブ」を運営
  - 県施設との連携や県内市町村との協働が望まれる
- 事例11 佐賀県立図書館
  - 19のDBを包含する「佐賀県立図書館データベース」を長期に運営
  - 大学等研究機関を含めた広範な連携に期待
- 事例12 昭和村電子図書館
  - 公民館図書室が学校支援を大きな目的として展開する電子図書館サービス
  - 小規模自治体（福島県昭和村は人口1,000人）の導入モデルとして注目

## 7 調査研究事業からわかったこと

# 本調査事業の位置付け

- 公立図書館の電子図書館サービス（デジタルアーカイブ、電子書籍、商用データベース）の実態を網羅的に明らかにした画期的なもの
- 先行する調査
  - 全国公共図書館協議会. (2002). 2001年度公立図書館における電子図書館のサービスと課題に関する実態調査報告書.
  - 全国公共図書館協議会. (2003). 2002年度公立図書館における電子図書館のサービスと課題に関する実態調査報告書.
  - 国立国会図書館. (2010). 文化・学術機関におけるデジタルアーカイブ等の運営に関する調査研究.
  - 国立国会図書館. (2011). 公共図書館におけるデジタルアーカイブ事業の優良事例調査.
  - 電子出版制作・流通協議会(監修). 植村八潮, 野口武悟, 長谷川智信(編著). 電子図書館・電子書籍サービス調査報告.
  - 文部科学省. 社会教育統計(社会教育調査).

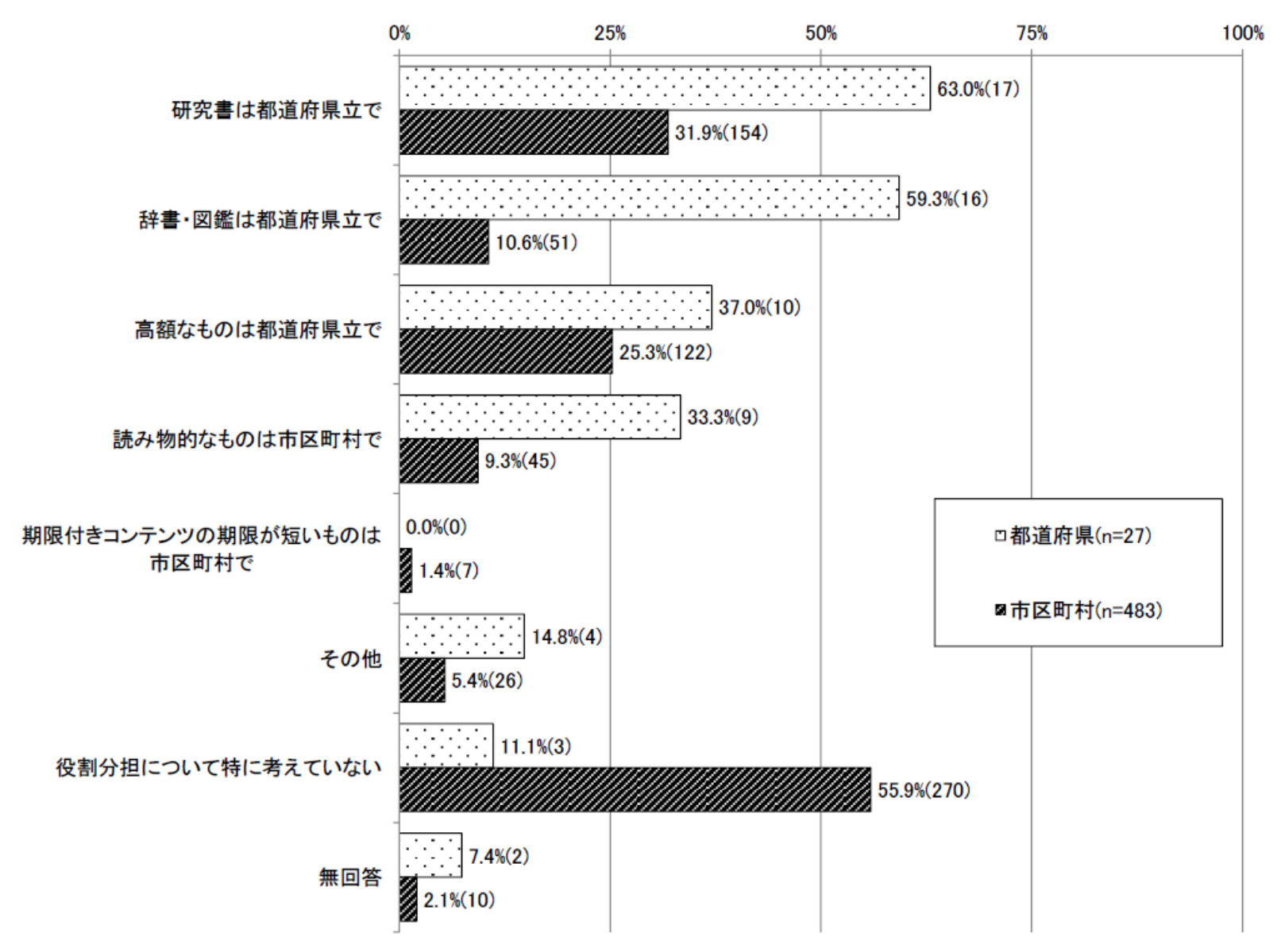
# 本調査事業からの知見

- 概略
  - 電子図書館サービス全般において、人口規模や予算、職員数はサービス実施やその内容についての決定的要因にはなっていない
- 取り組みが困難な理由
  - 予算、人材、ノウハウの不足が指摘
  - 紙資料と来館重視の傾向も把握出来る。「ニーズ」を読み切れていない？
- 取り組み可能な条件
  - 事例とあわせて検討すると特定の人材や補助金がきっかけに
  - 「望ましい基準」や自治体の方針に依拠してサービスを開始している状況もある
- 利用環境の整備
  - コンテンツの充実、ライセンス等の整備、普及活動等には工夫の余地が大いにある
  - 利活用状況の把握も必須に
- 学校等との連携の重要性
  - 小規模自治体であるほど展開が可能か？

# デジタルアーカイブに関する都道府県立図書館への期待

- 都道府県立図書館による支援 (2025, p.88)
  - 資料デジタル化やデジタルアーカイブの普及のための支援は、「未実施」31 館 (66.0%)  
「実施」16 館 (34.0%)
  - 支援内容は、「研修会」が10 館 (62.5%)、「協同 (協働) プラットフォームの構築」6館 (37.5%)
- 市区町村立図書館から都道府県立図書館への支援要求 (2025, p.23)
  - 「特になし」523 館 (48.2%)、「協同 (協働) プラットフォームの構築」369 館 (34.0%)
- 都道府県、市区町村の人材養成 (2025, p.78)
  - 都道府県、市区町村ともに「人材育成のための取り組みは行っていない」が最も多く、それぞれ18館 (41.9%)、119館 (54.6%)
  - 行われている場合、都道府県では「OJTや内部研修を実施している」14館 (32.6%)、「外部の研修会等への派遣」8館 (18.6%)。市区町村「外部の研修会等への派遣」33館 (15.1%)、「OJTや内部研修を実施している」27館 (12.4%)
- まとめ
  - 長野県や群馬県、福井県のような協働プラットフォームの整備が求められている
  - 人材養成については未整備の状況で、属人化が懸念される (佐賀県が反証となっている)

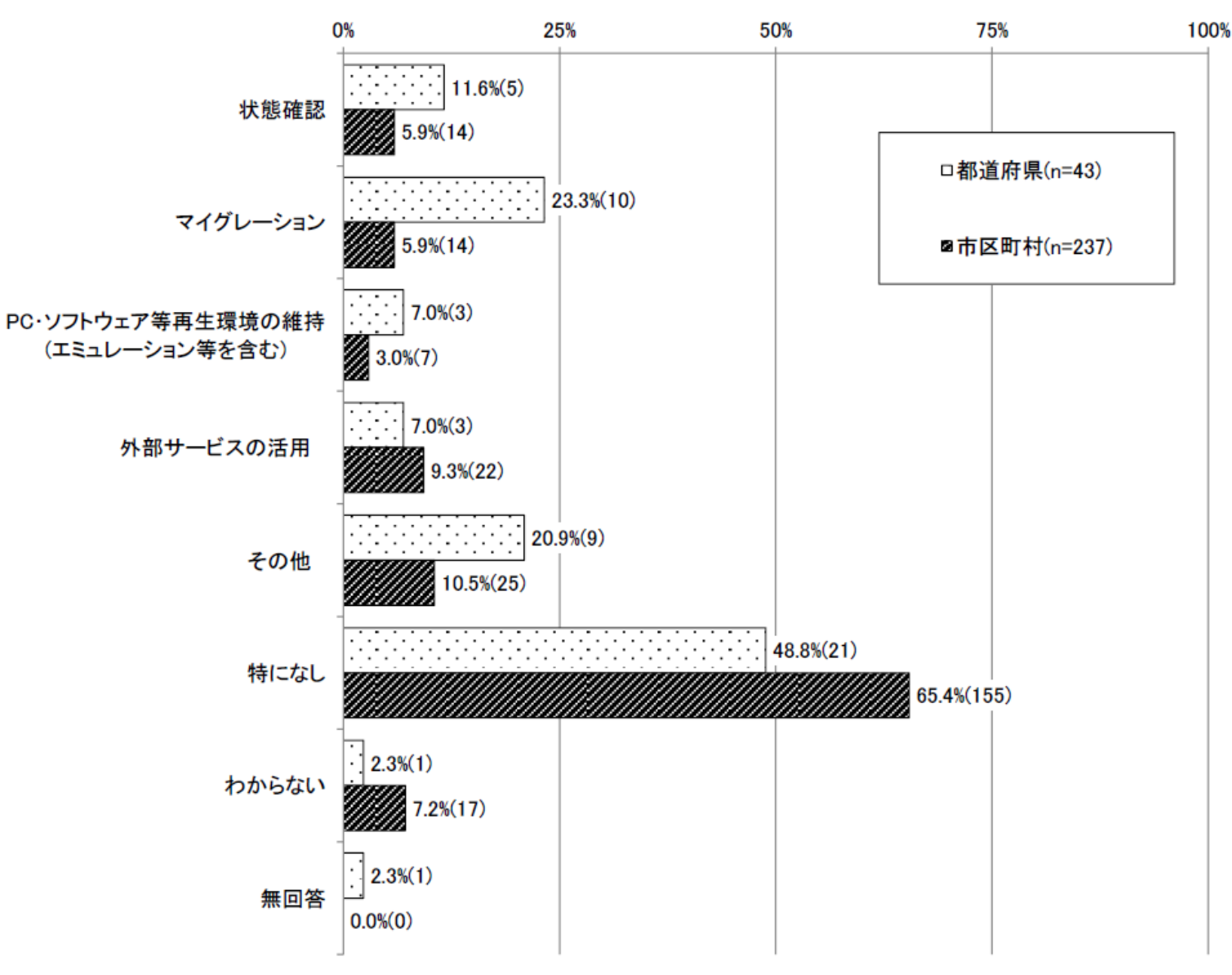
# 電子書籍に関する役割分担



- 現状、市区町村には役割分担という意識がない？
- この点は紙資料を含めた蔵書構成という点でも同じではないか？
- 都道府県から絶え間ない対話と投げかけを
- 市区町村—都道府県立—国会図書館という役割分担の考え方を確立すること

図 6.18 都道府県立図書館、市区町村立図書館での役割分担の考え方

# すぐにデータ保存対策を！



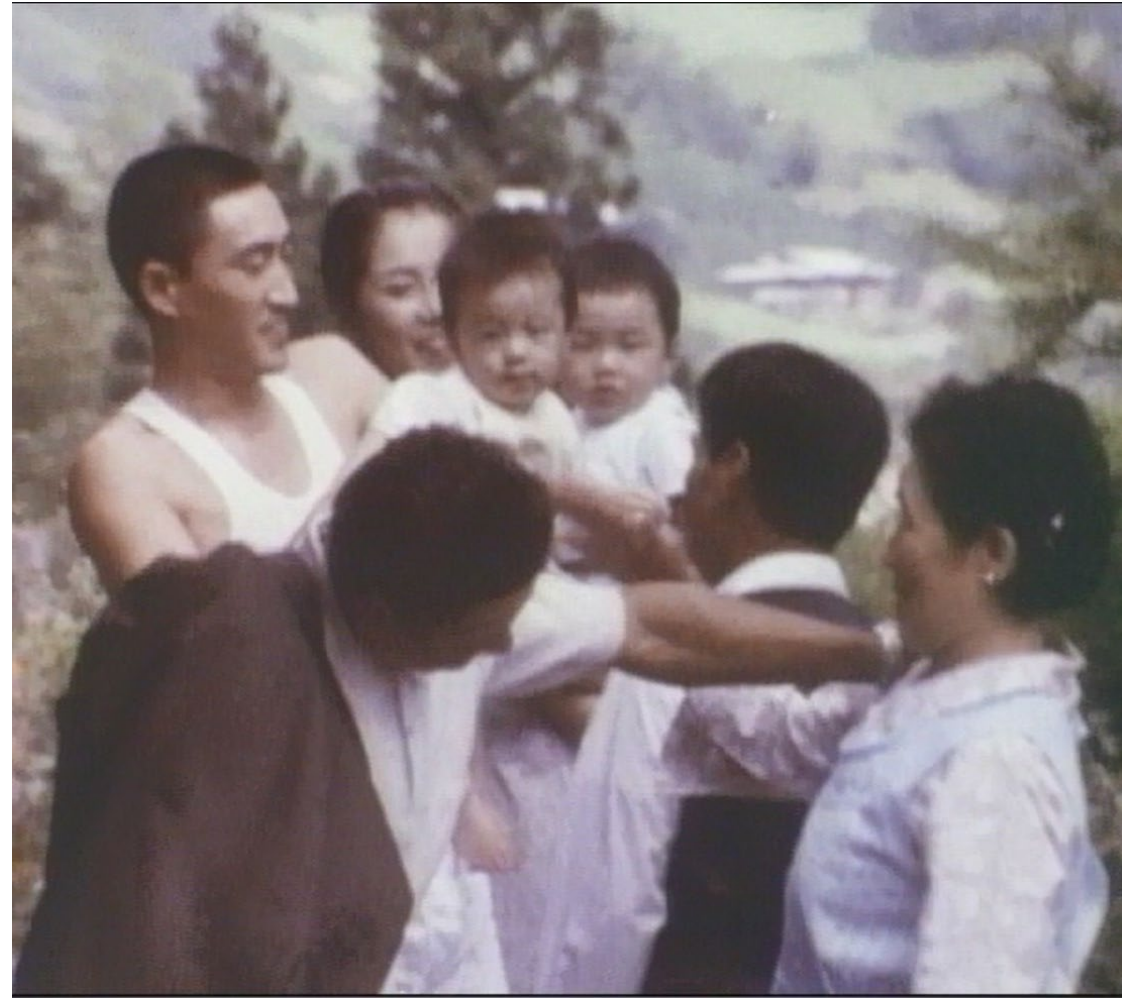
- 「特になし」は資料を野外に放置しているのと同じ
  - 都道府県で約半数
  - 市区町村2/3 は重大な危機
  - 予算等との相関は薄い
- 状態確認＋マイグレーションが基本
- 再生環境の維持（エミュレーション含む）は現実的ではない

図 4.37 作成したデジタルデータの保存対策として実施していること

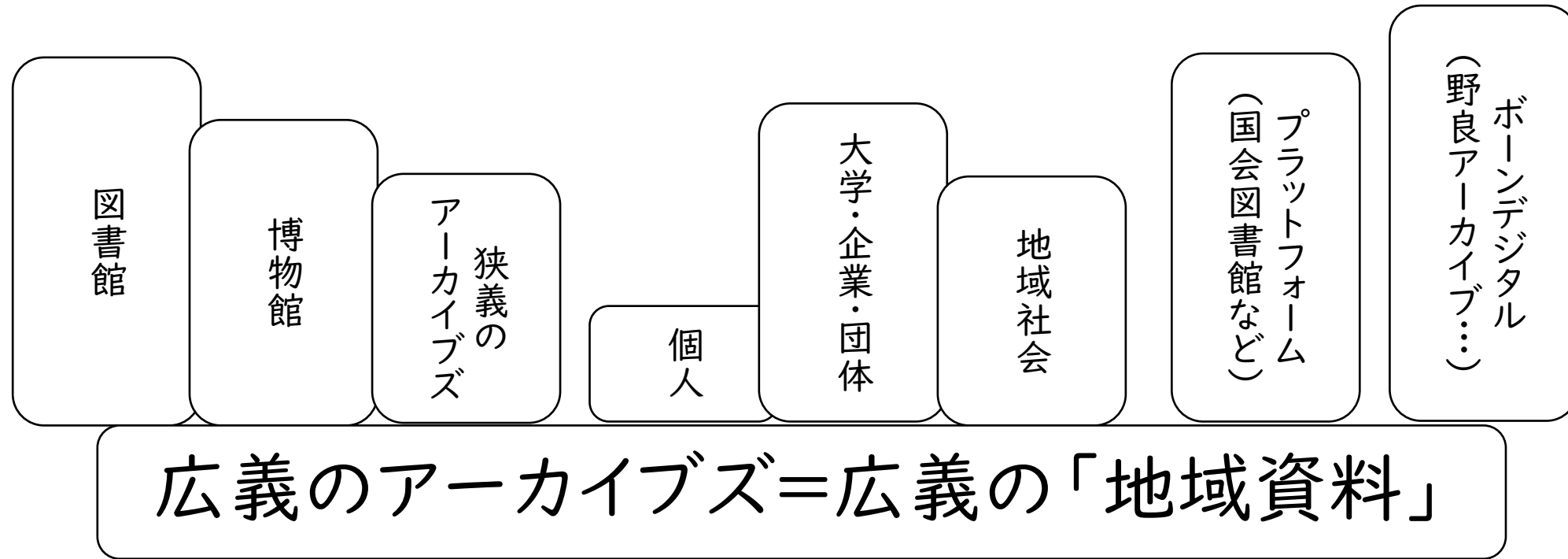
## 8 公立図書館の未来

# 地域資料への理解が電子図書館サービスの前提

- 今までの地域資料論の到達点
  - 蛭田廣一の長年の経験にもとづいた議論（蛭田2019、2021a、2021b）
- ボーンデジタルの資料も当然対象に
  - いまの地域を考えるための資料はすべて、公立図書館にとって重要な地域資料（福島2021a、福島2021c）
  - ボーンデジタルの情報、集積されたデータも焦点に（福島2021c）
- 地域の普段の活動・生活を遺す／可視化する
  - 地域資料をアーカイブすることはデジタルアーカイブ構築と事実上同義に（蛭田2021b）
  - スナップ写真こそが、地域にとって重要な価値を持つ可能性（福島2021b）



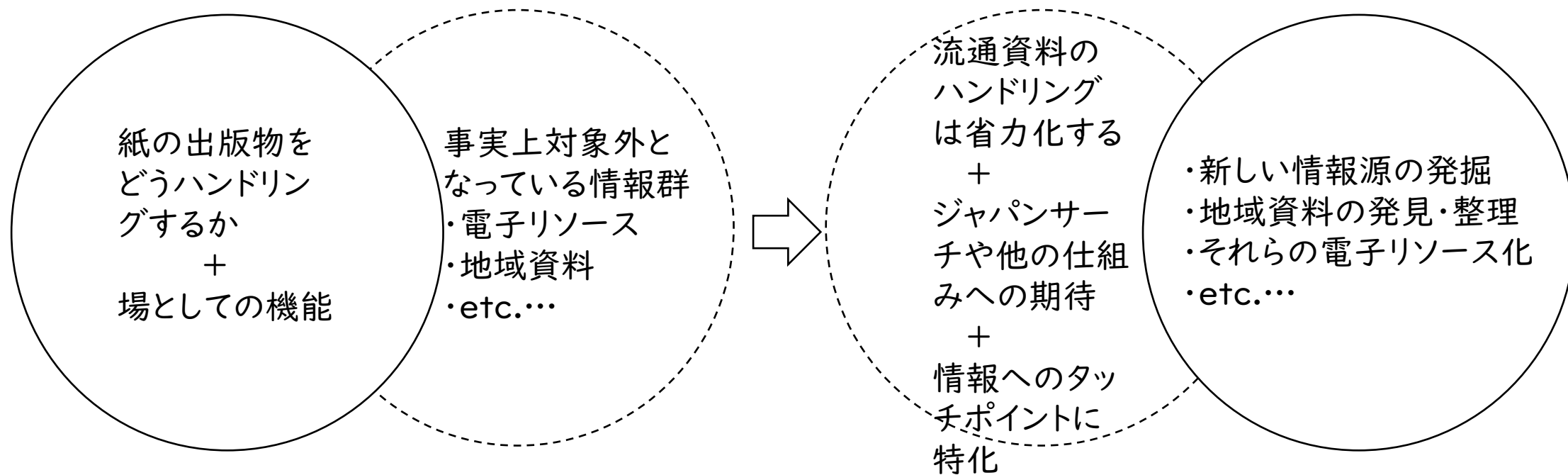
# アーカイブ概念の拡張＝地域資料の拡張



- もともとMLAは近代になって分化したもの
  - アーカイブズの機能がその根源にある
- 広義のアーカイブズの対象≡「文化資源」 → 「地域資料」
  - 地域資料: ある時代の社会と文化を知るための手がかりとなる貴重な資料の総体（文化資源学会 2002「文化資源学会設立趣意書」）
  - 地域資料: 博物館・図書館・公文書館（MLA）等が対象とする資料（国立国会図書館2010）

# 役割分担によるリソースの再配分を

## • リソース移行のイメージ



## • 要点

- 流通資料のハンドリングの省力化／“ここにしかない資料・情報”への注力
- 機能の集約と広域連携を組み合わせた運営も選択肢では？

# 電子図書館サービスを日常に

- 日常的な情報収集
  - [カレントアウェアネス・ポータル](#)
- ガイドラインなどの確認
  - [ミュージアムDX実践ガイド](#)、[舞台芸術に携わる人のためのアーカイブガイドブック](#)、[デジタルアーカイブ学会での蓄積](#)、[デジタルアーカイブ・ベーシックス](#) など
- 電子図書館サービスを考える上でのいくつかのキーワード
  - [オープンデータ](#)、[シチズンサイエンス](#)、[カラー写真](#)、[テキスト化](#)、[3Dデータ](#)、[学校資料](#)
- 作成の実践
  - [Wikipediaタウン](#)、[デジタルデータの作成](#)
- 他機関との連携
  - [京都市明細図と立命館大学](#)

## 参考文献

- 阿児雄之., 北岡タマ子., 田良島哲., 福島幸宏., 本間友., 山内利秋. (編). (2025). ミュージアムの未来をつくる博物館情報・メディア論. 美学出版.
- 植田憲司., 衣川太一., 佐藤洋一. (編). (2023). 増補新版 戦後京都の「色」はアメリカにあった!: カラー写真が描く〈オキュパイド・ジャパン〉とその後. 小さ子社.
- 古賀崇. (2017). 日本におけるデジタルアーカイブのゆくえを探る: 国際動向を踏まえた「より深い利用」に向けての展望. 情報の科学と技術, 67(2).
- 国立大学図書館協会. (2019). 大学図書館におけるデジタルアーカイブの利活用に向けて. 国立大学図書館協議会.
- 国立国会図書館. (2010). 文化・学術機関におけるデジタルアーカイブ等の運営に関する調査研究. 国立国会図書館.
- 菅豊., & 北條勝貴. (編). (2019). パブリック・ヒストリー入門: 開かれた歴史学への挑戦. 勉誠出版.
- 庭田杏珠., & 渡邊英徳. (2020). AIとカラー化した写真でよみがえる戦前・戦争. 光文社.
- 野口淳. (2022). 文化機関における3次元計測・記録データの管理・公開の意義と課題. カレントアウェアネス, (351). Retrieved from <https://current.ndl.go.jp/ca2017>
- 蛭田, 廣一. (2019). 地方資料サービスの実践. 日本図書館協会.
- 蛭田, 廣一. (編). (2021a). 地域資料サービスの展開. 日本図書館協会.
- 蛭田, 廣一. (編). (2021b). 地域資料のアーカイブ戦略. 日本図書館協会.
- 福島, 幸宏. (2017). ウィキペディアタウンをMLAの立場から考える. <http://magazine-k.jp/2017/07/11/wikipediatown-for-mla/>
- 福島, 幸宏. (2018). これからの図書館員像: 情報の専門家/地域の専門家として. 現代思想, 46-18.
- 福島, 幸宏., & 天野, 絵里子. (2019). アーカイブズ構築のスリムモデル. (Code4Libジャパン2019報告資料).
- 福島, 幸宏. (2020). 図書館機能の再定置. ライブラリー・リソース・ガイド, 31.
- 福島, 幸宏. (2021a). 図書館の未来像のひとつとしての地域資料活用. 図書館界, 72(5).
- 福島, 幸宏. (2021b). 地域の博物館や図書館などは「地方写真」の拠点たりえるか?. 国立民族学博物館研究報告, 46(1).
- 福島, 幸宏. (2021c). 地域資料の可能性. 図書館雑誌, 115(9).
- 福島, 幸宏. (2022). 歴史学の変革は如何にして可能かーデジタル技術との関係から考えるー. 洛北史学, 24.
- 福島幸宏(責任編集) (2023). ひらかれる公共資料: 「デジタル公共文書」という問題提起. 勉誠社.